

# 調 査 結 果 の 概 要

(従業者 4 人以上の事業所)

# 調査結果の概要 (従業員4人以上の事業所)

平成29年6月1日現在で実施した平成29年工業統計調査（従業員4人以上の事業所）の大阪府における集計結果（確報）の概要については、次のとおりです。

（注意）平成17年、平成20年、平成23年、平成27年の数値は、全事業所を対象とした調査のうち従業員4人以上の事業所の調査結果を集計したもので、その他の年次は、従業員4人以上の事業所を対象とし、調査・集計したものです。なお、集計結果をご覧ください際は「利用上の注意」をご確認ください。

## 1. 概要

### （1）事業所数、従業員数及び製造品出荷額等の概況（第1, 2, 9表※、第1, 2, 3, 4図）

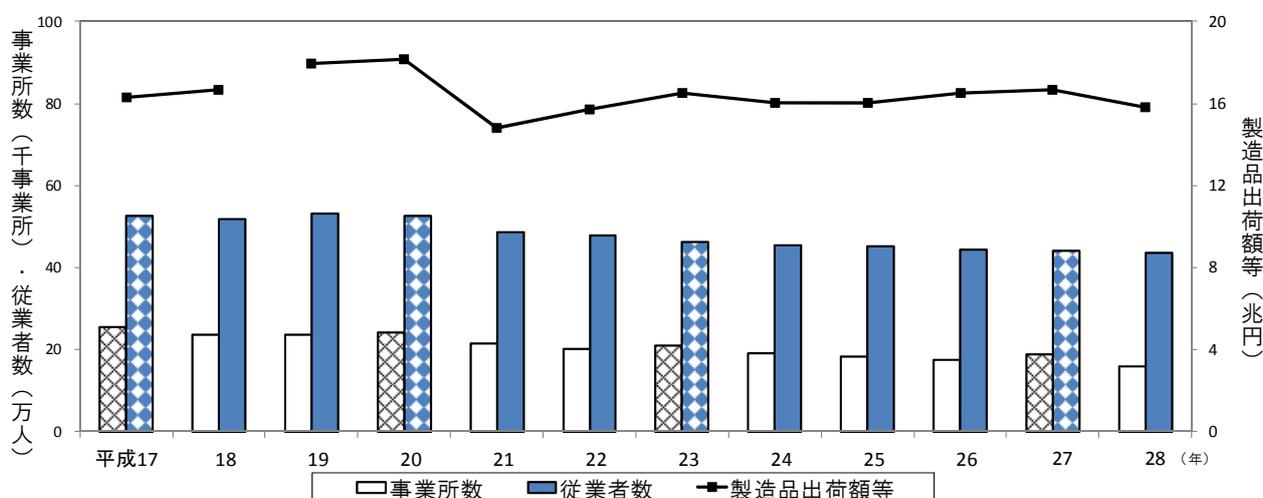
事業所数	1万5,990事業所	（1,511事業所減	前回比	▲8.6%
従業員数	43万6,048人	（7,586人減	前回比	▲1.7%
製造品出荷額等	15兆8,196億円	（7,095億円減	前回比	▲4.3%

※ 表は添付の「付表」をいいます。

### 参考：大阪府と全国の比較

	全国	大阪府	全国ランキングとシェア
事業所数	19万1,339事業所 (前回比▲5.5%)	1万5,990事業所 (前回比▲8.6%)	1位(8.4%)
従業員数	757万1,369人 (前回比+2.3%)	43万6,048人 (前回比▲1.7%)	2位(5.8%)
製造品出荷額等	302兆1,852億円 (前回比▲1.0%)	15兆8,196億円 (前回比▲4.3%)	4位(5.2%)

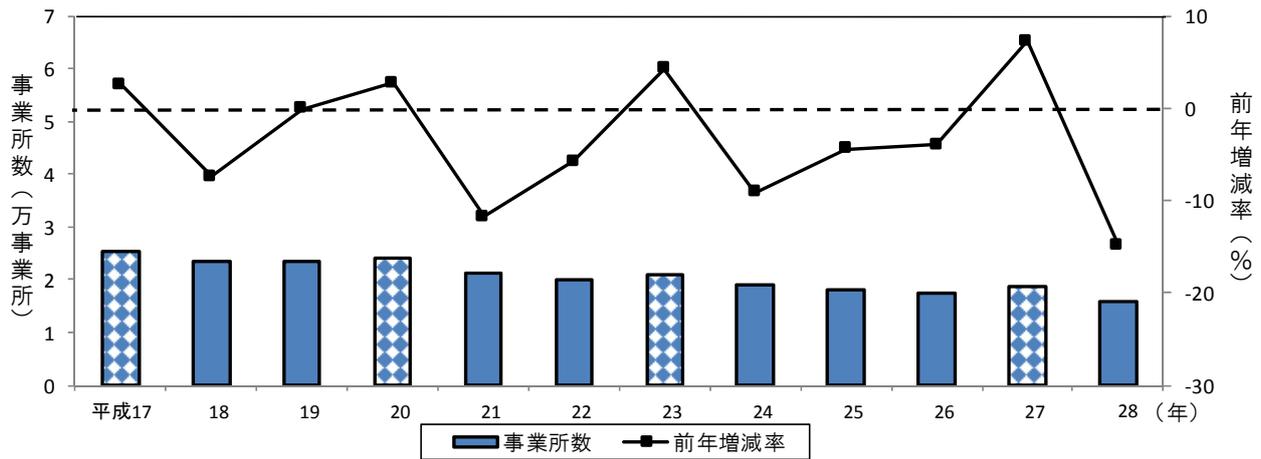
第1図 事業所数、従業員数及び製造品出荷額等の推移（従業員4人以上）



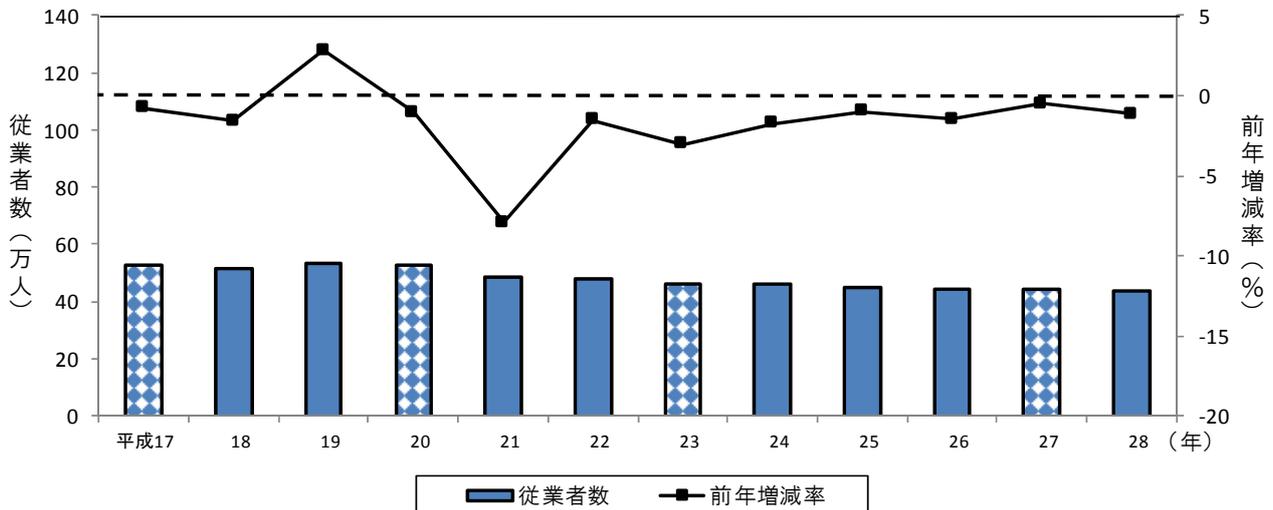
※ グラフに網掛けのある年は全数調査です（第1図～第4図）。

※ 平成19年調査において、調査項目を変更したことにより平成19年以降の製造品出荷額等は平成18年以前の数値とは接続しません。

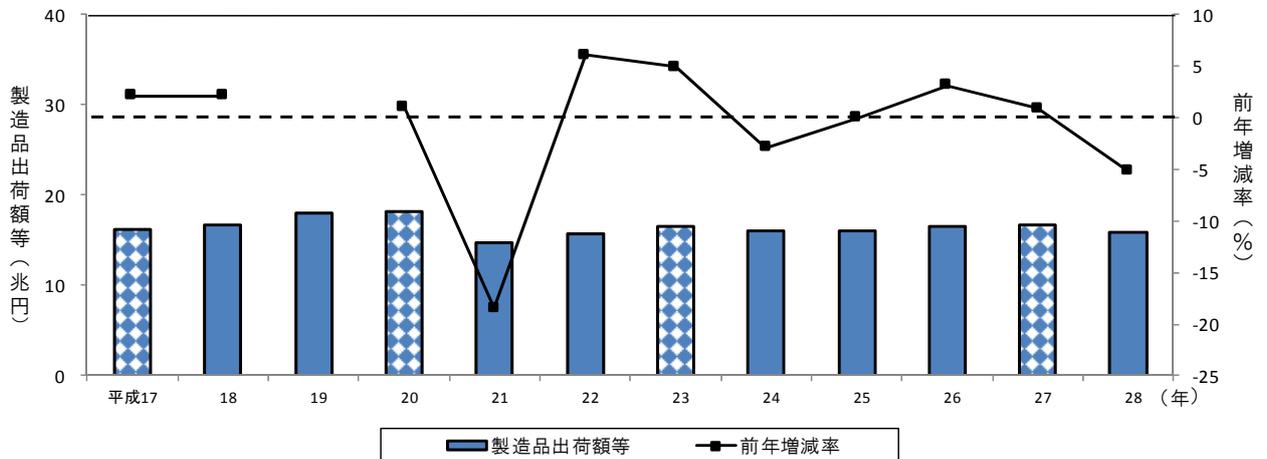
第2図 事業所数の前年増減率の推移（従業者4人以上）



第3図 従業者数の前年増減率の推移（従業者4人以上）



第4図 製造品出荷額等の前年増減率の推移（従業者4人以上）



※ 平成19年調査において、調査項目を変更したことにより平成19年前後で製造品出荷額等の増減率は接続しません。

(2) 事業所数、従業者数及び製造品出荷額等の産業別の状況（第2表、第5、6、7図）

① 産業別構成比

事業所数 1万5,990事業所、従業者数43万6,048人、製造品出荷額等15兆8,196億円の産業別構成比の上位3産業は、それぞれ下表のとおりとなっています。

事業所数及び従業者数の産業別構成比の上位3産業は、平成22年以降、変動がありません。

製造品出荷額等では、第2位が金属製品（前は石油・石炭）に、第3位が生産用機械（前は鉄鋼）になっています。

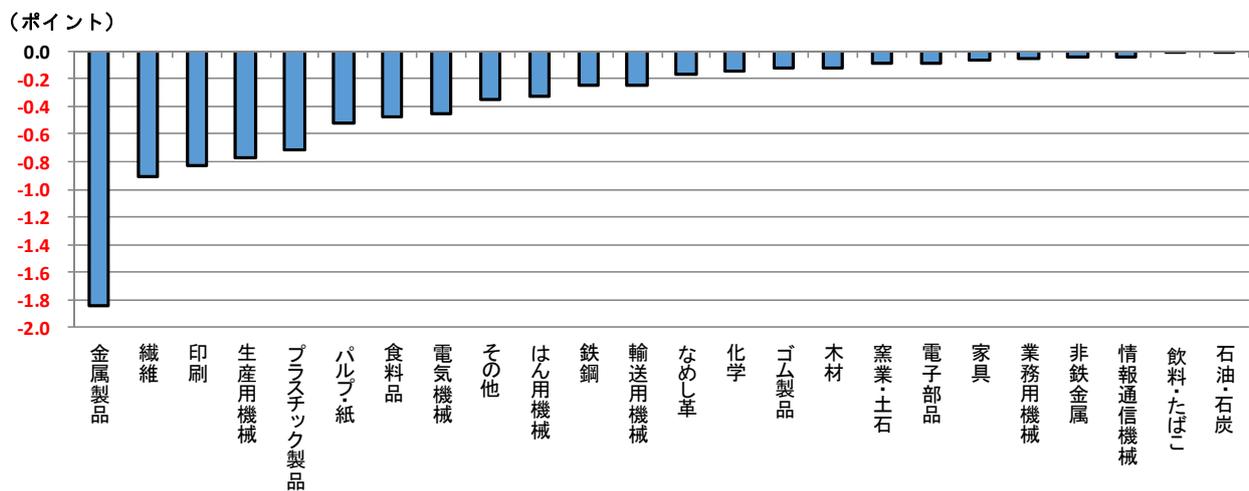
産業別構成比（上位3産業）

順位	1位	2位	3位
産業名（中分類）	金属製品	生産用機械	プラスチック製品
事業所数（構成比）	3,407事業所（21.3%）	1,814事業所（11.3%）	1,357事業所（8.5%）
産業名（中分類）	金属製品	食料品	生産用機械
従業者数（構成比）	6万917人（14.0%）	4万8,934人（11.2%）	4万4,802人（10.3%）
産業名（中分類）	化学	金属製品	生産用機械
製造品出荷額等（構成比）	1兆9,853億円（12.5%）	1兆4,137億円（8.9%）	1兆3,716億円（8.7%）

② 産業別の寄与度※

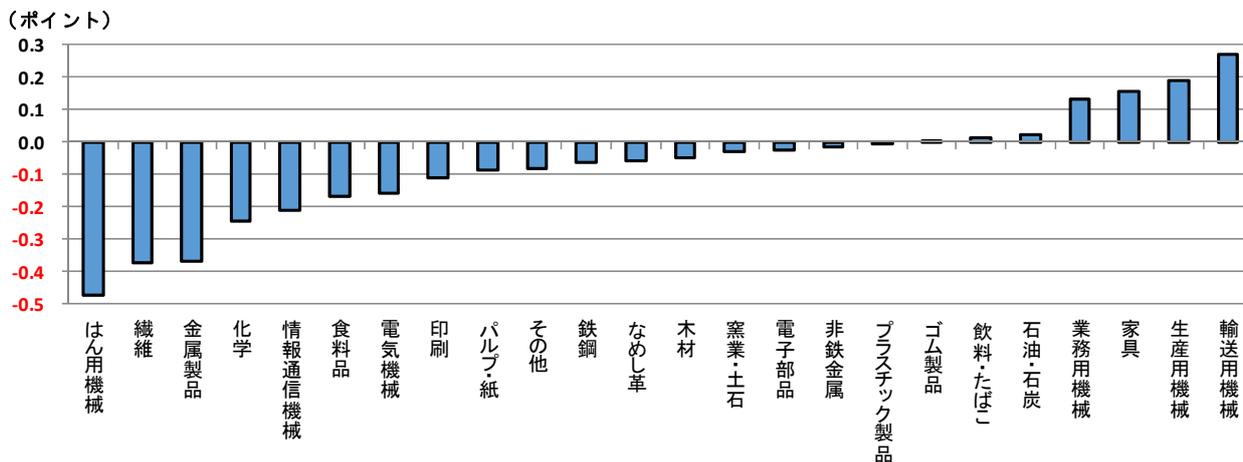
事業所数は1万5,990事業所となっており、すべての産業で減少し、全体では前年比8.6%の減少となっています。この数値への影響を産業別の寄与度でみると、金属製品（▲1.8ポイント）が最も大きく、次いで繊維（▲0.9ポイント）、印刷（▲0.8ポイント）の順となっています。

第5図 事業所数（前年比▲8.6%）の産業別寄与度（従業者4人以上）



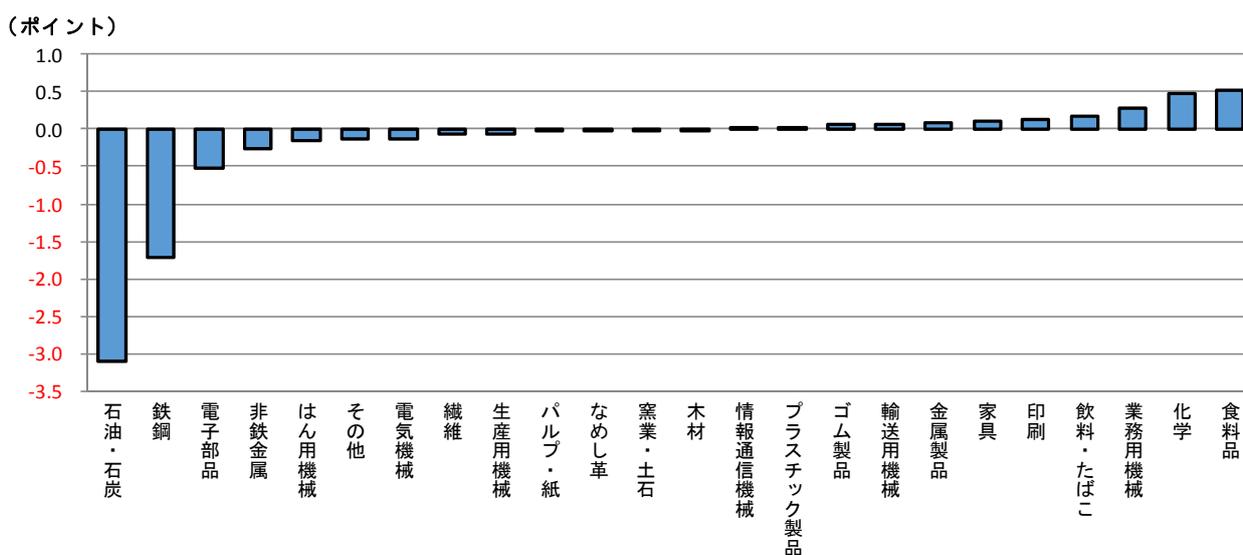
従業者数は43万6,048人となっており、24産業のうち17産業で減少、7産業で増加し、全体では前回比1.7%の減少となっています。この数値への影響を産業別の寄与度でみると、減少は、はん用機械（▲0.5ポイント）が最も大きく、次いで繊維（▲0.4ポイント）、金属製品（▲0.4ポイント）の順となっています。増加は、輸送用機械（+0.3ポイント）が最も大きく、次いで生産用機械（+0.2ポイント）、家具（+0.2ポイント）の順となっています。

第6図 従業者数（前回比▲1.7%）の産業別寄与度（従業者4人以上）



製造品出荷額等は15兆8,196億円となっており、24産業のうち13産業で減少、11産業で増加し、全体では前回比4.3%の減少となっています。この数値への影響を産業別の寄与度でみると、減少は、石油・石炭（▲3.1ポイント）が最も大きく、次いで鉄鋼（▲1.7ポイント）、電子部品（▲0.5ポイント）の順となっています。増加は、食料品（+0.5ポイント）が最も大きく、次いで化学（+0.5ポイント）、業務用機械（+0.3ポイント）の順となっています。

第7図 製造品出荷額等（前回比▲4.3%）の産業別寄与度（従業者4人以上）



※ 寄与度について

寄与度とは、全体の変動(伸び率)に対して、各構成要素の変化がどの程度寄与(影響)したのかを示す指標です。

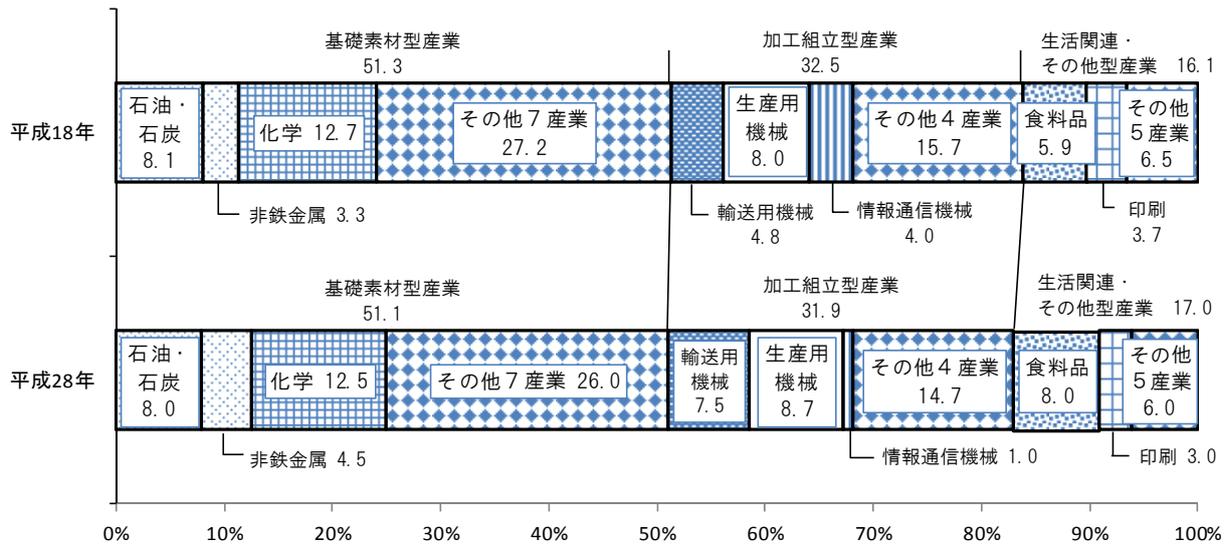
$$A \text{ 産業の寄与度} = A \text{ 産業の対前回比増減率} (\%) \times A \text{ 産業の製造業に占める前回の構成比} (\%) \div 100$$

(3) 製造品出荷額等を平成18年と平成28年の産業3類型※ごとの産業別構成比で比較  
(第2表、第8図)

～「非鉄金属」1.4倍、「情報通信機械」4分の1、「食料品」1.4倍に～

製造品出荷額等に係る平成18年と同28年の産業3類型ごとの産業別構成比では、同18年の基礎素材型産業の「非鉄金属」が3.3%から4.5%に上昇、加工組立型産業の「情報通信機械」が4.0%から1.0%に減少、生活関連・その他型産業の「食料品」が5.9%から8.0%に上昇しています。

第8図 産業別構成比の比較（従業者4人以上）



※ 平成18年調査の産業別の数値は、平成20年調査から適用となった産業新分類に基づき表しています。

※ 産業3類型について

産業3類型とは、大阪府において製造業の実態を構造的に把握するため使用している区分です。

- ・ 基礎素材型産業：木材、パルプ・紙、化学、石油・石炭、プラスチック製品、ゴム製品、窯業・土石、鉄鋼、非鉄金属、金属製品
- ・ 加工組立型産業：はん用機械、生産用機械、業務用機械、電子部品、電気機械、情報通信機械、輸送用機械
- ・ 生活関連・その他型産業：食料品、飲料・たばこ、繊維、家具、印刷、なめし革、その他

## 2. 事業所数

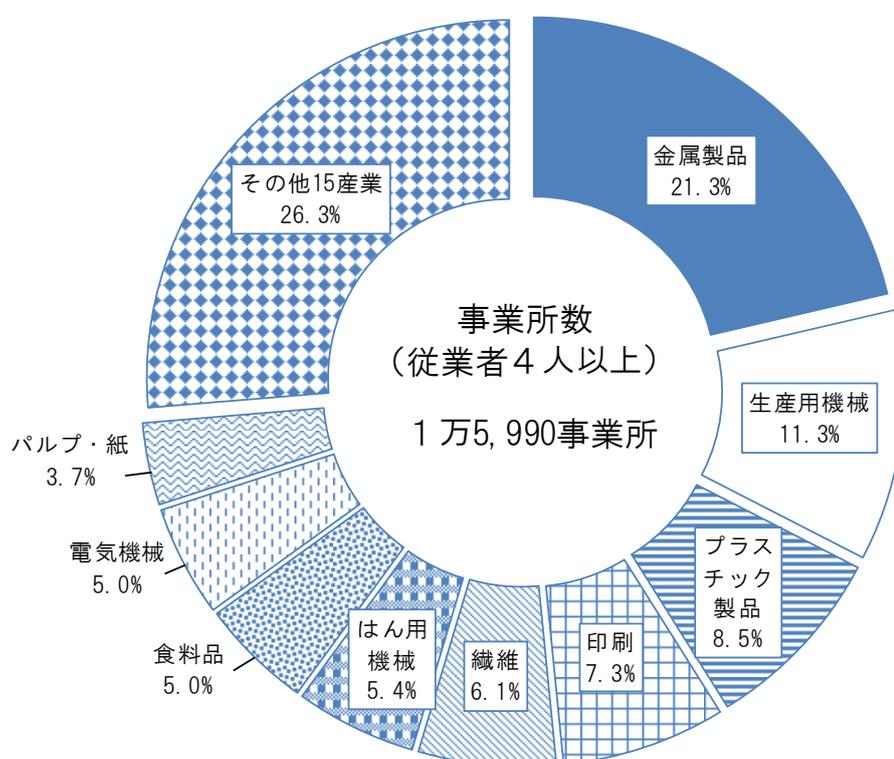
事業所数は1万5,990事業所で、前回に比べ1,511事業所減少（▲8.6%）

### （1）産業別状況（第2表、第9図）

事業所数の産業別構成比では、金属製品（3,407事業所、構成比21.3%）が最も高く、次いで生産用機械（1,814事業所、同11.3%）、プラスチック製品（1,357事業所、同8.5%）の順となっています。

事業所数の産業別の前回増減比較では、金属製品（322事業所減、前回比▲8.6%）、繊維（158事業所減、同▲14.0%）、印刷（144事業所減、同▲11.0%）などすべての産業で減少しています。

第9図 事業所数の産業別構成比（従業者4人以上）



事業所数の産業3類型別構成比では、基礎素材型産業（7,478事業所、構成比46.8%）、加工組立型産業（4,379事業所、同27.4%）、生活関連・その他型産業（4,133事業所、同25.8%）の順となっています。

## (2) 従業者規模別状況（第3, 4表、第10図）

事業所数の従業者規模別（小規模層：従業者4～29人、中規模層：同30～299人、大規模層：同300人以上）の構成比では、小規模層（1万3,293事業所、構成比83.1%）、中規模層（2,558事業所、同16.0%）、大規模層（139事業所、同0.9%）の順となっています。

事業所数の従業者規模ごとの産業別及び産業3類型別の構成比並びに前回増減比較は、次のとおりです。

### 〔小規模層〕

産業別構成比では、金属製品（3,019事業所、構成比22.7%）が最も高く、次いで生産用機械（1,548事業所、同11.6%）、プラスチック製品（1,144事業所、同8.6%）の順となっています。

産業3類型別構成比では、基礎素材型産業（6,267事業所、同47.1%）、加工組立型産業（3,597事業所、同27.1%）、生活関連・その他型産業（3,429事業所、同25.8%）の順となっています。

事業所数の前回増減比較では、1,528事業所減（前回比▲10.3%）となっています。

### 〔中規模層〕

産業別構成比では、金属製品（381事業所、構成比14.9%）が最も高く、次いで食料品（274事業所、同10.7%）、生産用機械（252事業所、同9.9%）の順となっています。

産業3類型別構成比では、基礎素材型産業（1,162事業所、同45.4%）、加工組立型産業（728事業所、同28.5%）、生活関連・その他型産業（668事業所、同26.1%）の順となっています。

事業所数の前回増減比較では、18事業所増（前回比+0.7%）となっています。

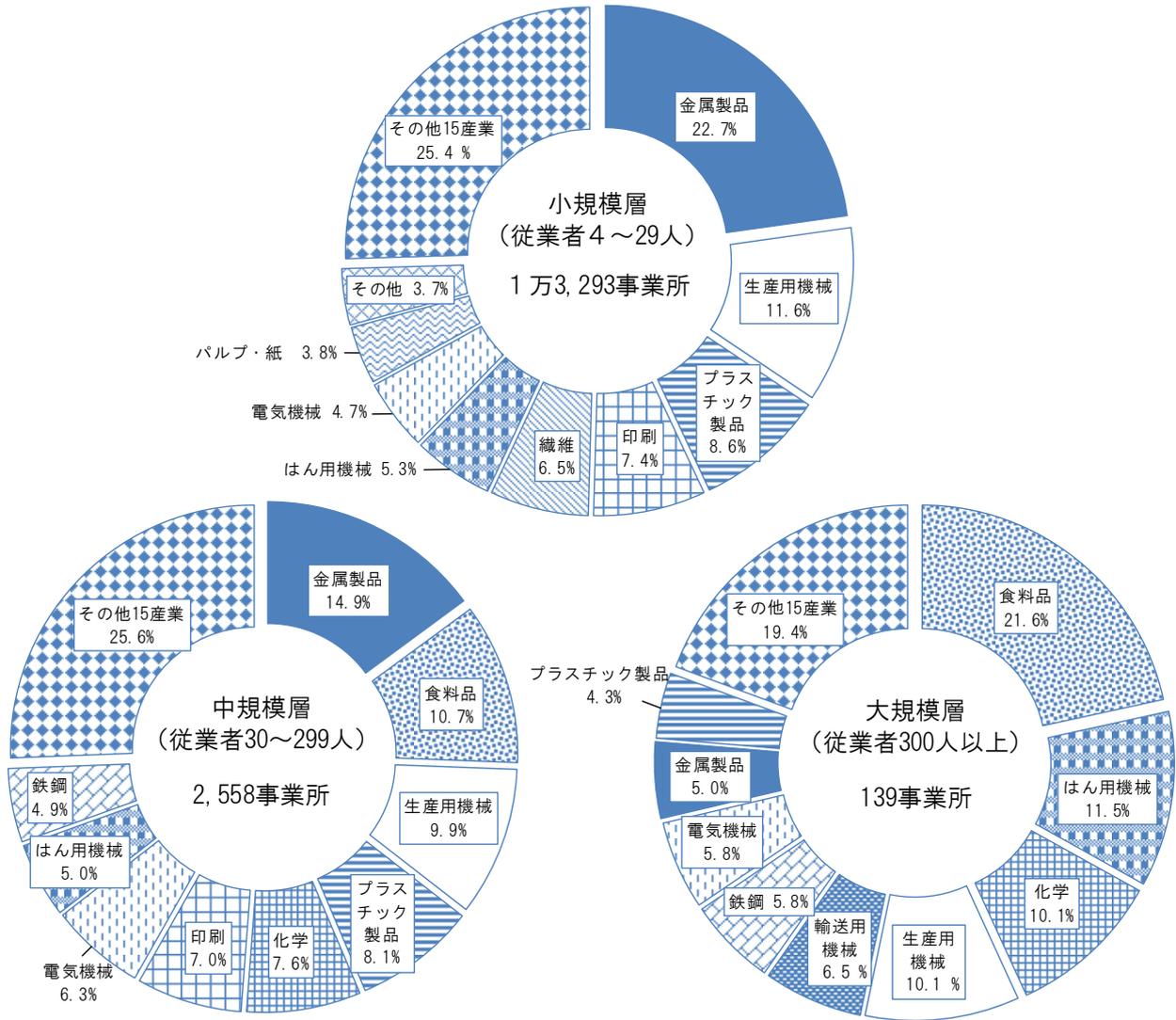
### 〔大規模層〕

産業別構成比では、食料品（30事業所、構成比21.6%）が最も高く、次いではん用機械（16事業所、同11.5%）、化学及び生産用機械（ともに14事業所、同10.1%）の順となっています。

産業3類型別構成比では、加工組立型産業（54事業所、同38.8%）、基礎素材型産業（49事業所、同35.3%）、生活関連・その他型産業（36事業所、同25.9%）の順となっています。

事業所数の前回増減比較では、1事業所減（前回比▲0.7%）となっています。

第10図 事業所数の従業員規模別産業構成比（従業員4人以上）



### (3) 地域別状況（第10, 13-1表、第11図）

事業所数の8地域別構成比では、大阪市地域（5,142事業所、構成比32.2%）、中河内地区（3,871事業所、同24.2%）、泉北地区（1,963事業所、同12.3%）、北河内地区（1,603事業所、同10.0%）、南河内地域（1,028事業所、同6.4%）、泉南地区（946事業所、同5.9%）、三島地区（821事業所、同5.1%）、豊能地区（616事業所、同3.9%）の順となっています。

事業所数の8地域別の前回増減比較では、大阪市地域（585事業所減、前回比▲10.2%）、中河内地区（386事業所減、同▲9.1%）、泉北地区（165事業所減、同▲7.8%）、北河内地区（102事業所減、同▲6.0%）、三島地区（89事業所減、同▲9.8%）、南河内地域（83事業所減、同▲7.5%）、泉南地区（69事業所減、同▲6.8%）、豊能地区（32事業所減、同▲4.9%）と、すべての地域で減少しています。

事業所数の5地域ごとの産業別構成比は、次のとおりです。

#### 〔大阪市地域〕

産業別構成比では、金属製品（1,015事業所、構成比19.7%）が最も高く、次いで印刷（682事業所、同13.3%）、生産用機械（492事業所、同9.6%）の順となっています。

#### 〔北大阪地域〕

産業別構成比では、金属製品（261事業所、構成比18.2%）が最も高く、次いで生産用機械（207事業所、同14.4%）、電気機械（146事業所、同10.2%）の順となっています。

#### 〔東大阪地域〕

産業別構成比では、金属製品（1,328事業所、構成比24.3%）が最も高く、次いで生産用機械（748事業所、同13.7%）、プラスチック製品（639事業所、同11.7%）の順となっています。

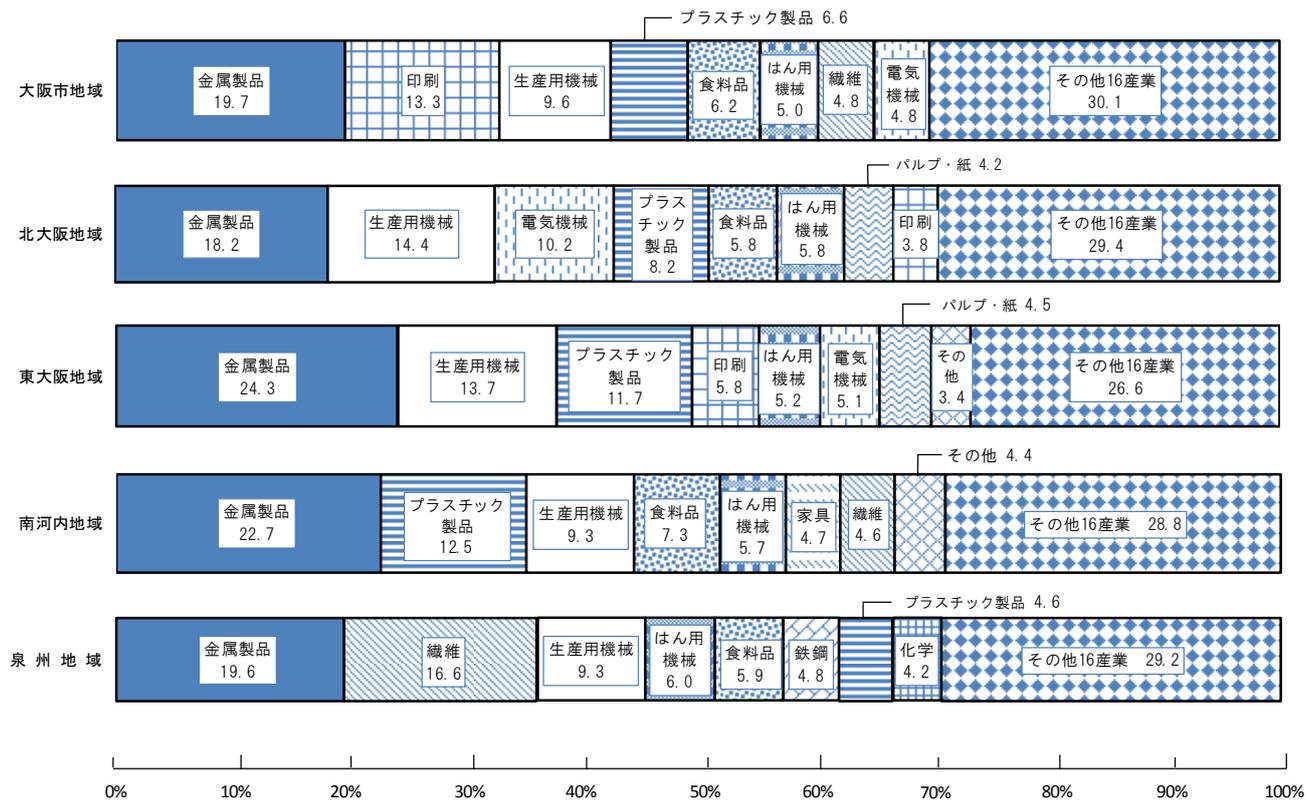
#### 〔南河内地域〕

産業別構成比では、金属製品（233事業所、構成比22.7%）が最も高く、次いでプラスチック製品（128事業所、同12.5%）、生産用機械（96事業所、同9.3%）の順となっています。

#### 〔泉州地域〕

産業別構成比では、金属製品（570事業所、構成比19.6%）が最も高く、次いで繊維（482事業所、同16.6%）、生産用機械（271事業所、同9.3%）の順となっています。

第11図 事業所数の地域別産業構成比（従業者4人以上）



### 3. 従業者数

従業者数は43万6,048人で、前回に比べ7,586人減少（▲1.7%）

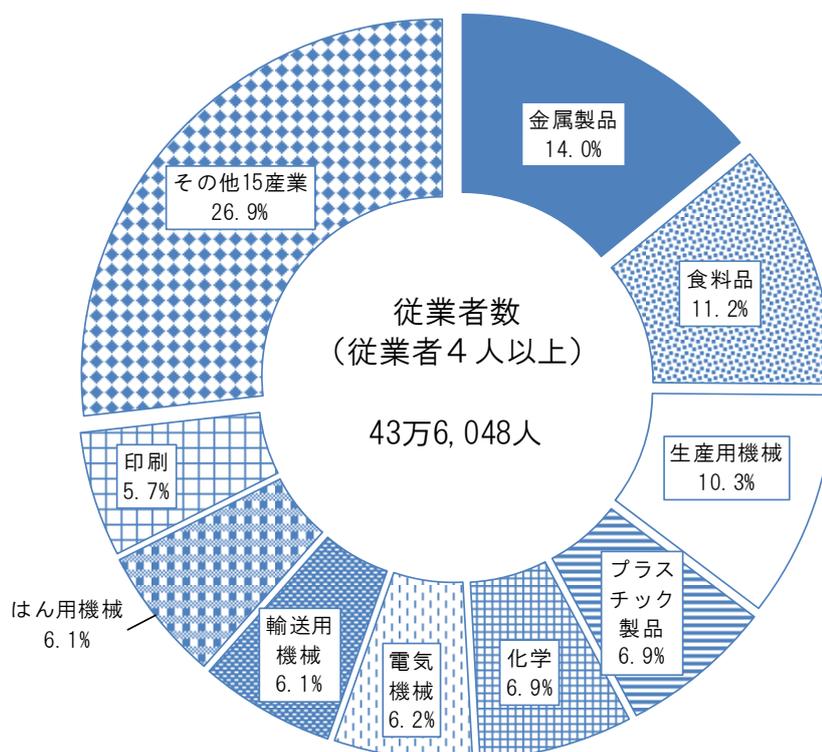
1事業所当たりの従業者数は27.3人で、前回に比べ1.9人増加（+7.6%）

#### （1）産業別状況（第2, 8表、第12, 13図）

従業者数の産業別構成比では、金属製品（6万917人、構成比14.0%）が最も高く、次いで食料品（4万8,934人、同11.2%）、生産用機械（4万4,802人、同10.3%）の順となっています。

従業者数の産業別の前回増減比較では、はん用機械（2,093人減、前回比▲7.3%）、繊維（1,649人減、同▲9.9%）、金属製品（1,638人減、同▲2.6%）など24産業のうち17産業で減少し、輸送用機械（1,198人増、同+4.7%）、生産用機械（853人増、同+1.9%）、家具（702人増、同+7.5%）など7産業で増加しています。

第12図 従業者数の産業別構成比（従業者4人以上）

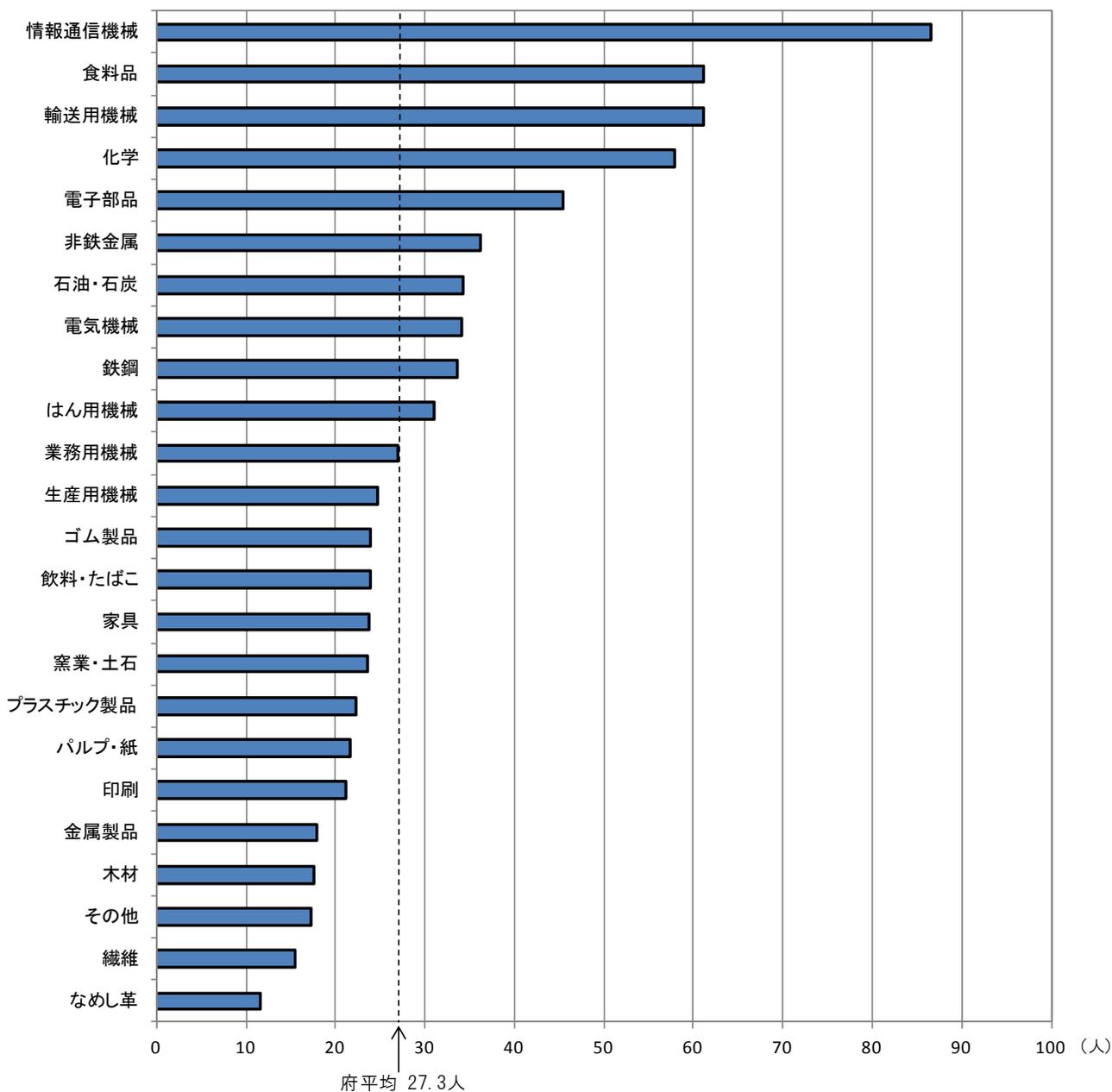


従業者数の産業3類型別構成比では、基礎素材型産業（18万520人、同41.4%）、加工組立型産業（14万3,808人、同33.0%）、生活関連・その他型産業（11万1,720人、同25.6%）の順となっています。

1事業所当たりの従業者数は、産業別では情報通信機械（86.5人）が最も多く、次いで食料品（61.2人）、輸送用機械（61.2人）の順となっています。また、なめし革（11.7人）が最も少なく、次いで繊維（15.5人）、その他（17.2人）の順となっています。

1事業所当たり従業者数の産業別の前回増減比較では、輸送用機械（8.0人増、前回比+15.0%）、食料品（5.0人増、同+8.8%）、電子部品（3.3人増、同+7.9%）など24産業のうち22産業で増加し、情報通信機械（5.9人減、同▲6.4%）、はん用機械（0.4人減、同▲1.1%）の2産業で減少しています。

第13図 産業別1事業所当たりの従業者数（従業者4人以上）



## (2) 従業者規模別状況（第3, 4表、第14図）

従業者数の従業者規模別の構成比では、中規模層（18万7,338人、構成比43.0%）、小規模層（14万9,524人、同34.3%）、大規模層（9万9,186人、同22.7%）の順となっています。

従業者数の従業者規模ごとの産業別及び産業3類型別の構成比並びに前回増減比較は、次のとおりです。

### 〔小規模層〕

産業別構成比では、金属製品（3万3,396人、構成比22.3%）が最も高く、次いで生産用機械（1万6,640人、同11.1%）、プラスチック製品（1万3,294人、同8.9%）の順となっています。

産業3類型別構成比では、基礎素材型産業（7万2,030人、同48.2%）、加工組立型産業（4万701人、同27.2%）、生活関連・その他型産業（3万6,793人、同24.6%）の順となっています。

従業者数の前回増減比較では、1万820人減（前回比▲6.7%）となっています。

### 〔中規模層〕

産業別構成比では、金属製品（2万4,359人、構成比13.0%）が最も高く、次いで食料品（2万4,012人、同12.8%）、生産用機械（1万7,198人、同9.2%）の順となっています。

産業3類型別構成比では、基礎素材型産業（8万2,536人、同44.1%）、加工組立型産業（5万4,368人、同29.0%）、生活関連・その他型産業（5万434人、同26.9%）の順となっています。

従業者数の前回増減比較では、1,714人増（前回比+0.9%）となっています。

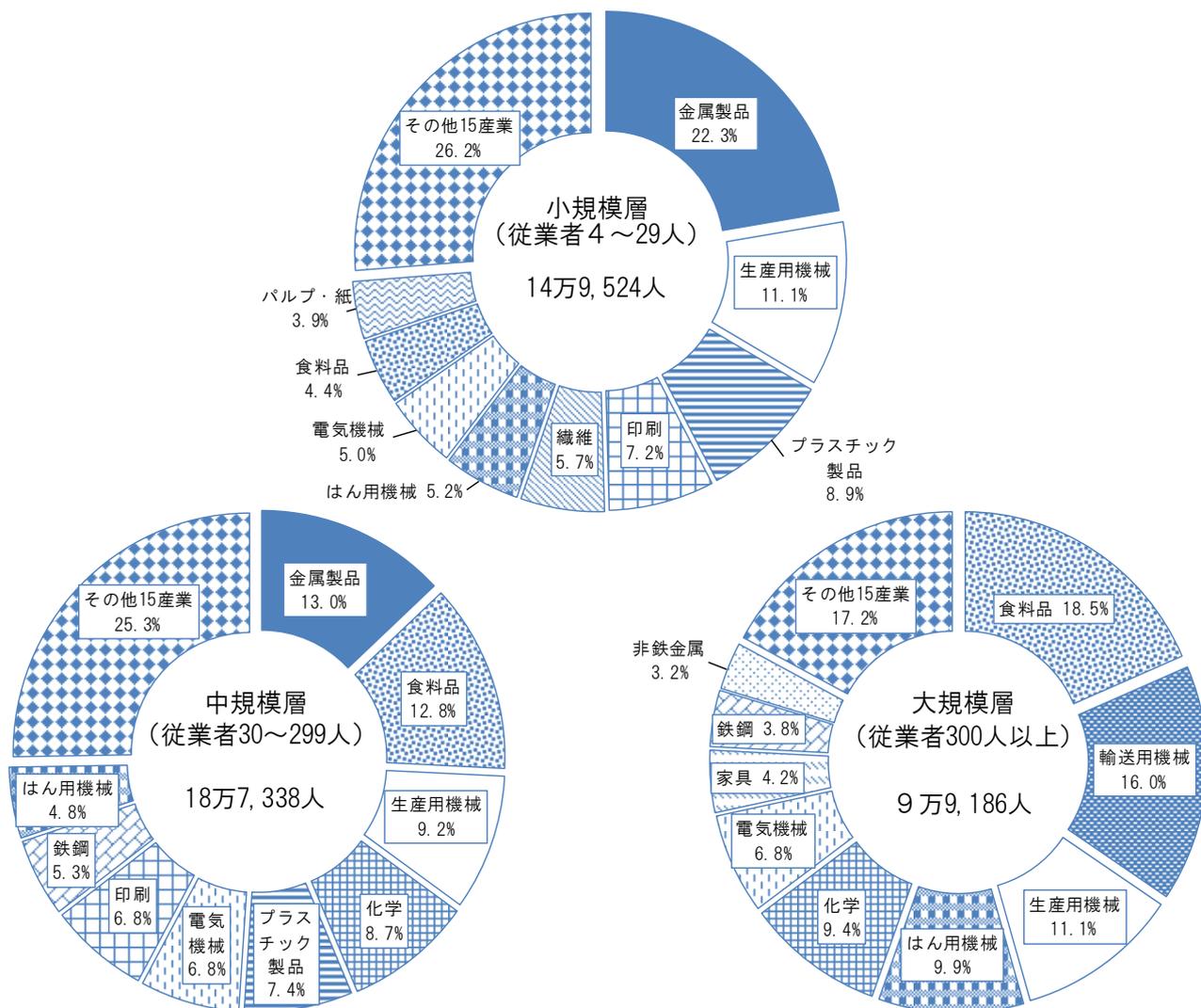
### 〔大規模層〕

産業別構成比では、食料品（1万8,335人、構成比18.5%）が最も高く、次いで輸送用機械（1万5,898人、同16.0%）、生産用機械（1万964人、同11.1%）の順となっています。

産業3類型別構成比では、加工組立型産業（4万8,739人、同49.1%）、基礎素材型産業（2万5,954人、同26.2%）、生活関連・その他型産業（2万4,493人、同24.7%）の順となっています。

従業者数の前回増減比較では、1,520人増（前回比+1.6%）となっています。

第14図 従業者数の規模別産業構成比（従業者4人以上）



### (3) 地域別状況（第10, 13-1表、第15図）

従業者数の8地域別の構成比では、大阪市地域（11万4,667人、構成比26.3%）、中河内地区（8万5,024人、同19.5%）、泉北地区（6万6,739人、同15.3%）、北河内地区（5万8,026人、同13.3%）、三島地区（3万6,388人、同8.3%）、泉南地区（2万8,439人、同6.5%）、南河内地域（2万4,747人、同5.7%）、豊能地区（2万2,018人、同5.0%）の順となっています。

従業者数の8地域別の前回増減比較では、大阪市地域（3,230人減、前回比▲2.7%）、中河内地区（1,652人減、同▲1.9%）、北河内地区（1,592人減、同▲2.7%）、三島地区（1,590人減、同▲4.2%）、南河内地域（1,339人減、同▲5.1%）、泉北地区（791人減、同▲1.2%）の6地域で減少し、豊能地区（1,992人増、同+9.9%）、泉南地区（616人増、同+2.2%）の2地域で増加しています。

従業者数の5地域ごとの産業別構成比は、次のとおりです。

#### 〔大阪市地域〕

産業別構成比では、金属製品（1万7,675人、構成比15.4%）が最も高く、次いで印刷（1万3,133人、同11.5%）、化学（1万1,564人、同10.1%）の順となっています。

#### 〔北大阪地域〕

産業別構成比では、輸送用機械（9,415人、構成比16.1%）が最も高く、次いで食料品（9,119人、同15.6%）、化学（5,658人、同9.7%）の順となっています。

#### 〔東大阪地域〕

産業別構成比では、金属製品（2万2,028人、構成比15.4%）が最も高く、次いで生産用機械（1万8,213人、同12.7%）、プラスチック製品（1万3,234人、同9.3%）の順となっています。

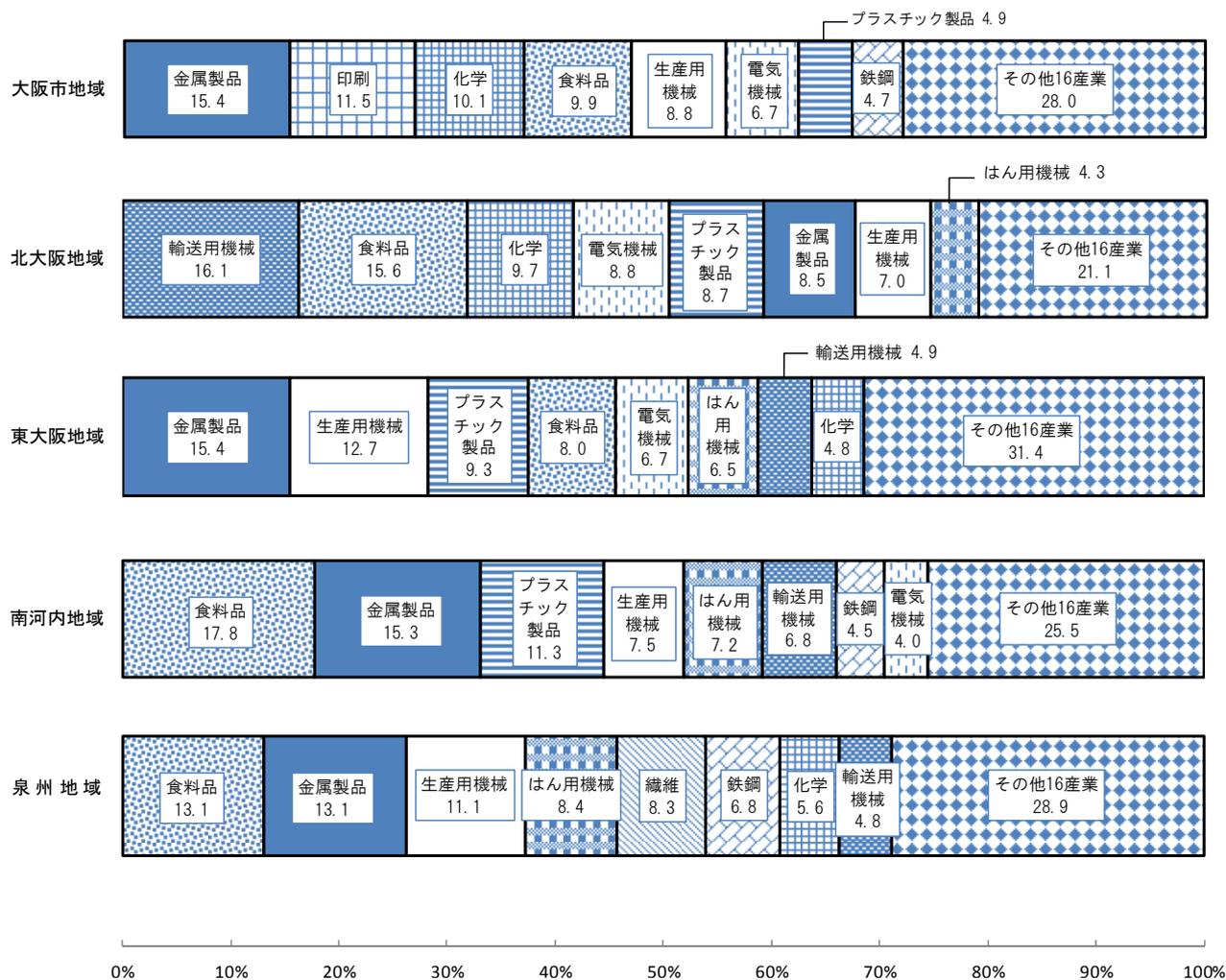
#### 〔南河内地域〕

産業別構成比では、食料品（4,415人、構成比17.8%）が最も高く、次いで金属製品（3,787人、同15.3%）、プラスチック製品（2,798人、同11.3%）の順となっています。

#### 〔泉州地域〕

産業別構成比では、食料品（1万2,484人、構成比13.1%）が最も高く、次いで金属製品（1万2,479人、同13.1%）、生産用機械（1万576人、同11.1%）の順となっています。

第15図 従業者数の地域別産業構成比（従業者4人以上）



## 4. 製造品出荷額等

製造品出荷額等は15兆8,196億円で、前回に比べ7,095億円減少（▲4.3%）

1事業所当たりの製造品出荷額等は9億8,935万円で、  
前回に比べ4,488万円増加（+4.8%）

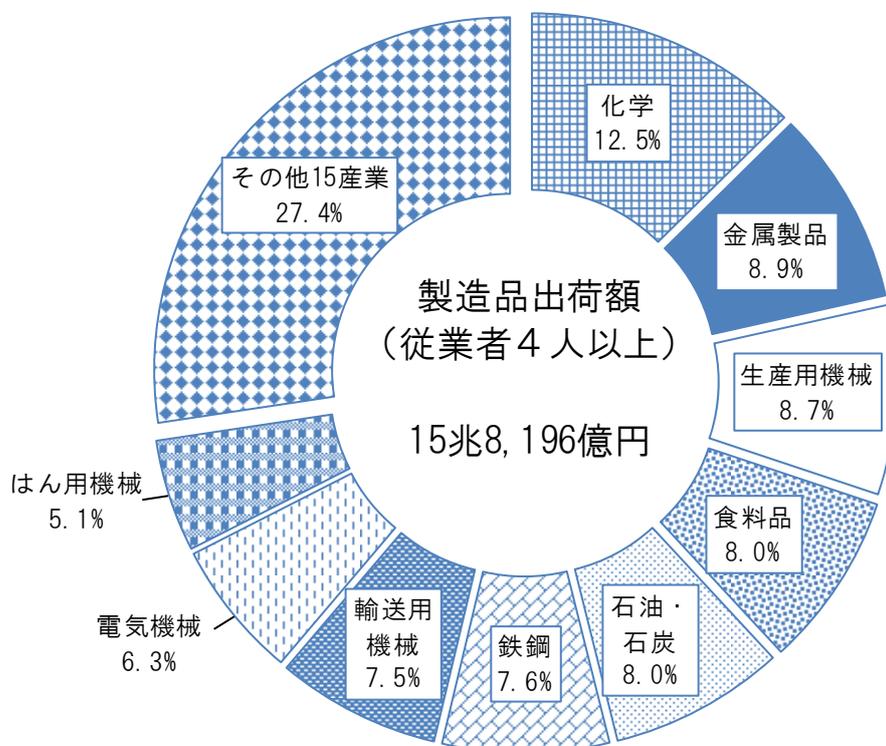
従業者1人当たりの製造品出荷額等は3,628万円で、  
前回に比べ98万円減少（▲2.6%）

### （1）産業別状況（第2, 8表、第16, 17, 18, 19図）

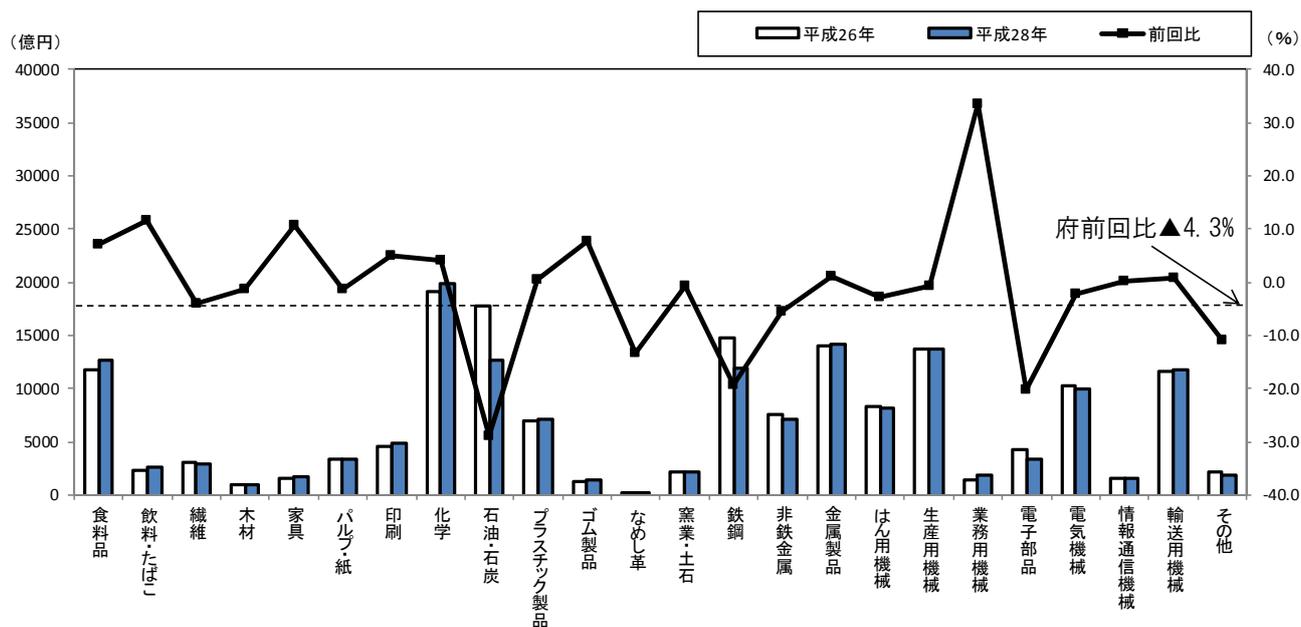
製造品出荷額等の産業別構成比では、化学（1兆9,853億円、構成比12.5%）が最も高く、次いで金属製品（1兆4,137億円、同8.9%）、生産用機械（1兆3,716億円、同8.7%）の順となっています。

製造品出荷額等の産業別の前回増減比較では、石油・石炭（5,122億円減、前回比▲28.9%）、鉄鋼（2,854億円減、同▲19.2%）、電子部品（857億円減、同▲20.3%）など24産業のうち13産業で減少し、食料品（854億円増、同+7.2%）、化学（792億円増、同+4.2%）、業務用機械（458億円増、同+33.4%）など11産業で増加しています。

第16図 製造品出荷額等の産業別構成比（従業者4人以上）



第17図 製造品出荷額等の産業別前回比（従業者4人以上）

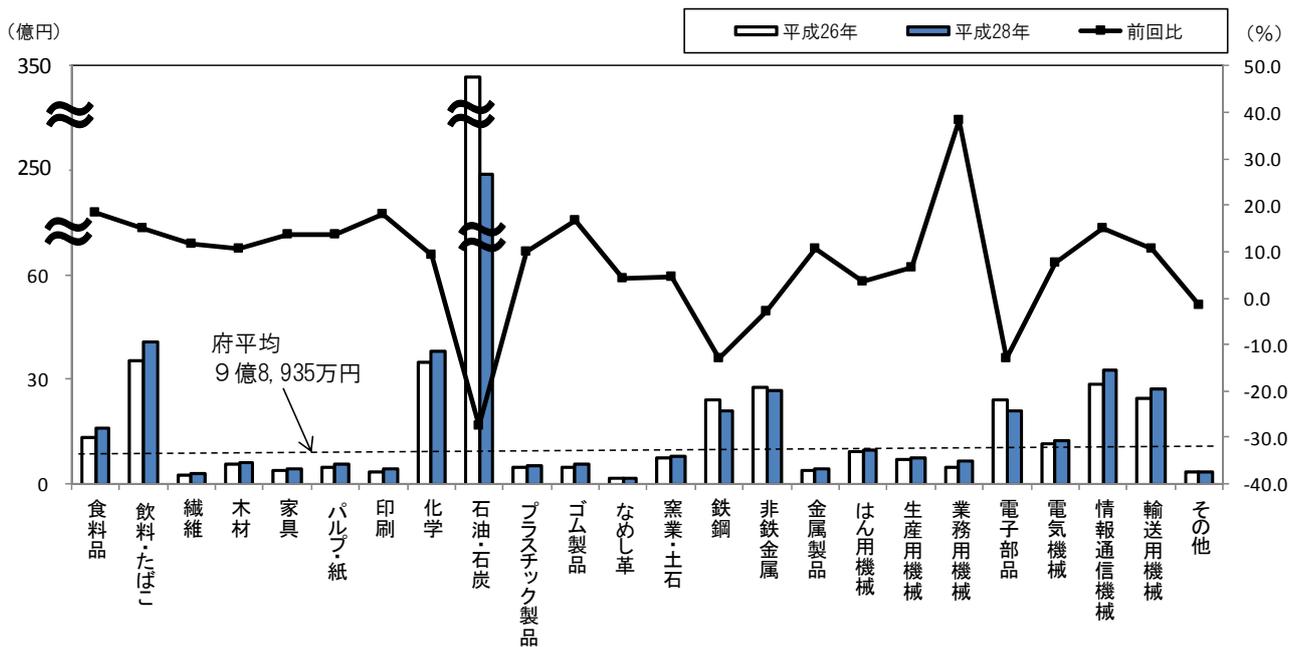


製造品出荷額等の産業3類型別構成比では、基礎素材型産業（8兆815億円、構成比51.1%）、加工組立型産業（5兆410億円、同31.9%）、生活関連・その他型産業（2兆6,972億円、同17.0%）の順となっています。

1 事業所当たりの製造品出荷額等の府平均（9億8,935万円）を上回っているのは、石油・石炭（247億3,963万円）、飲料・たばこ（40億6,159万円）、化学（38億1,055万円）など24産業のうち10産業となっています。

1 事業所当たりの製造品出荷額等の産業別の前回増減比較では、飲料・たばこ（5億2,931万円増、前回比+15.0%）、情報通信機械（4億2,525万円増、同+14.9%）、化学（3億2,597万円増、同+9.4%）など24産業のうち19産業で増加し、石油・石炭（93億7,489万円減、同▲27.5%）、鉄鋼（3億1,517万円減、同▲13.0%）、電子部品（3億934万円減、同▲12.8%）など5産業で減少しています。

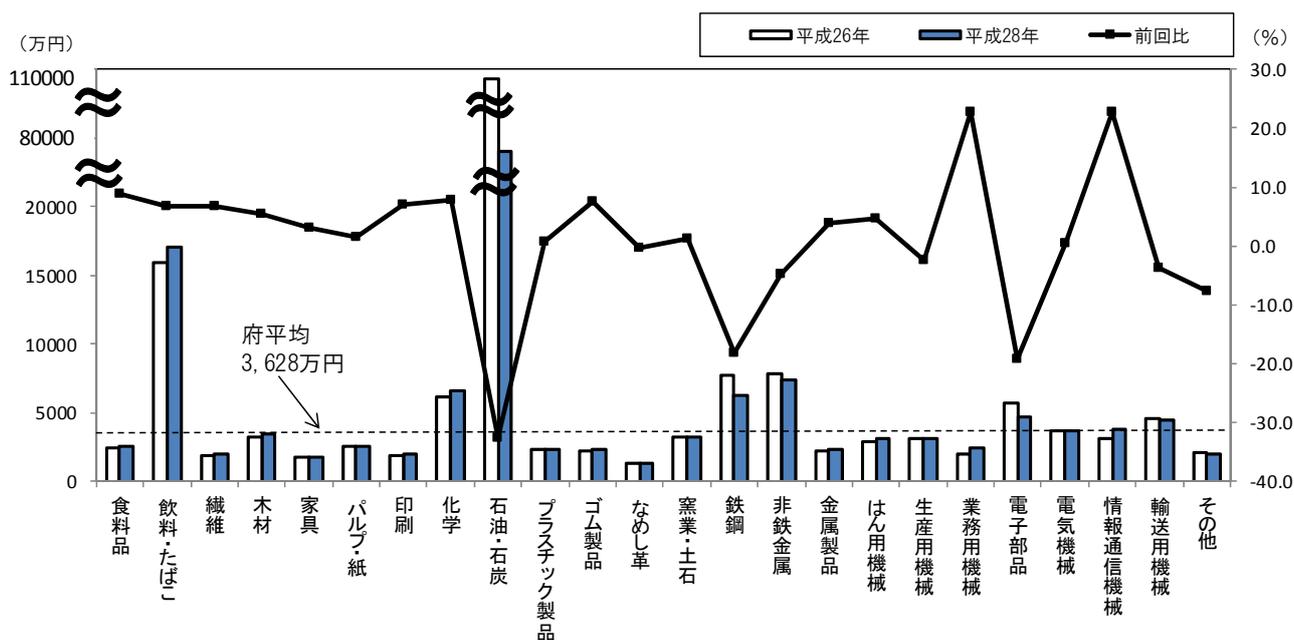
第18図 1 事業所当たりの製造品出荷額等の産業別前回比（従業者4人以上）



従業者1人当たりの製造品出荷額等の府平均（3,628万円）を上回っているのは、石油・石炭（7億2,346万円）、飲料・たばこ（1億7,009万円）、非鉄金属（7,414万円）など24産業のうち9産業となっています。

従業者1人当たりの製造品出荷額等の産業別の前回増減比較では、石油・石炭（3億5,231万円減、前回比▲32.7%）、鉄鋼（1,390万円減、同▲18.1%）、電子部品（1,099万円減、同▲19.2%）など24産業のうち8産業で減少し、飲料・たばこ（1,092万円増、同+6.9%）、情報通信機械（702万円増、同+22.7%）、化学（482万円増、同+7.9%）など16産業で増加しています。

第19図 従業者1人当たりの製造品出荷額等の産業別前回比（従業者4人以上）



## (2) 従業者規模別状況（第3, 4表、第20図）

製造品出荷額等の従業者規模別の構成比では、中規模層（6兆8,183億円、構成比43.1%）、大規模層（6兆2,249億円、同39.3%）、小規模層（2兆7,764億円、同17.6%）の順となっています。

製造品出荷額等の従業者規模ごとの産業別及び産業3類型別の構成比並びに前回増減比較は、次のとおりです。

### 〔小規模層〕

産業別構成比では、金属製品（5,905億円、構成比21.3%）が最も高く、次いで生産用機械（2,961億円、同10.7%）、プラスチック製品（2,122億円、同7.6%）の順となっています。

産業3類型別構成比では、基礎素材型産業（1兆4,924億円、同53.8%）、加工組立型産業（7,252億円、同26.1%）、生活関連・その他型産業（5,587億円、同20.1%）の順となっています。

製造品出荷額等の前回増減比較では、1,676億円減（前回比▲5.7%）となっています。

### 〔中規模層〕

産業別構成比では、化学（9,240億円、構成比13.6%）が最も高く、次いで鉄鋼（6,661億円、同9.8%）、金属製品（6,611億円、同9.7%）の順となっています。

産業3類型別構成比では、基礎素材型産業（3兆7,908億円、同55.6%）、生活関連・その他型産業（1兆5,391億円、同22.6%）、加工組立型産業（1兆4,885億円、同21.8%）の順となっています。

製造品出荷額等の前回増減比較では、5,928億円減（前回比▲8.0%）となっています。

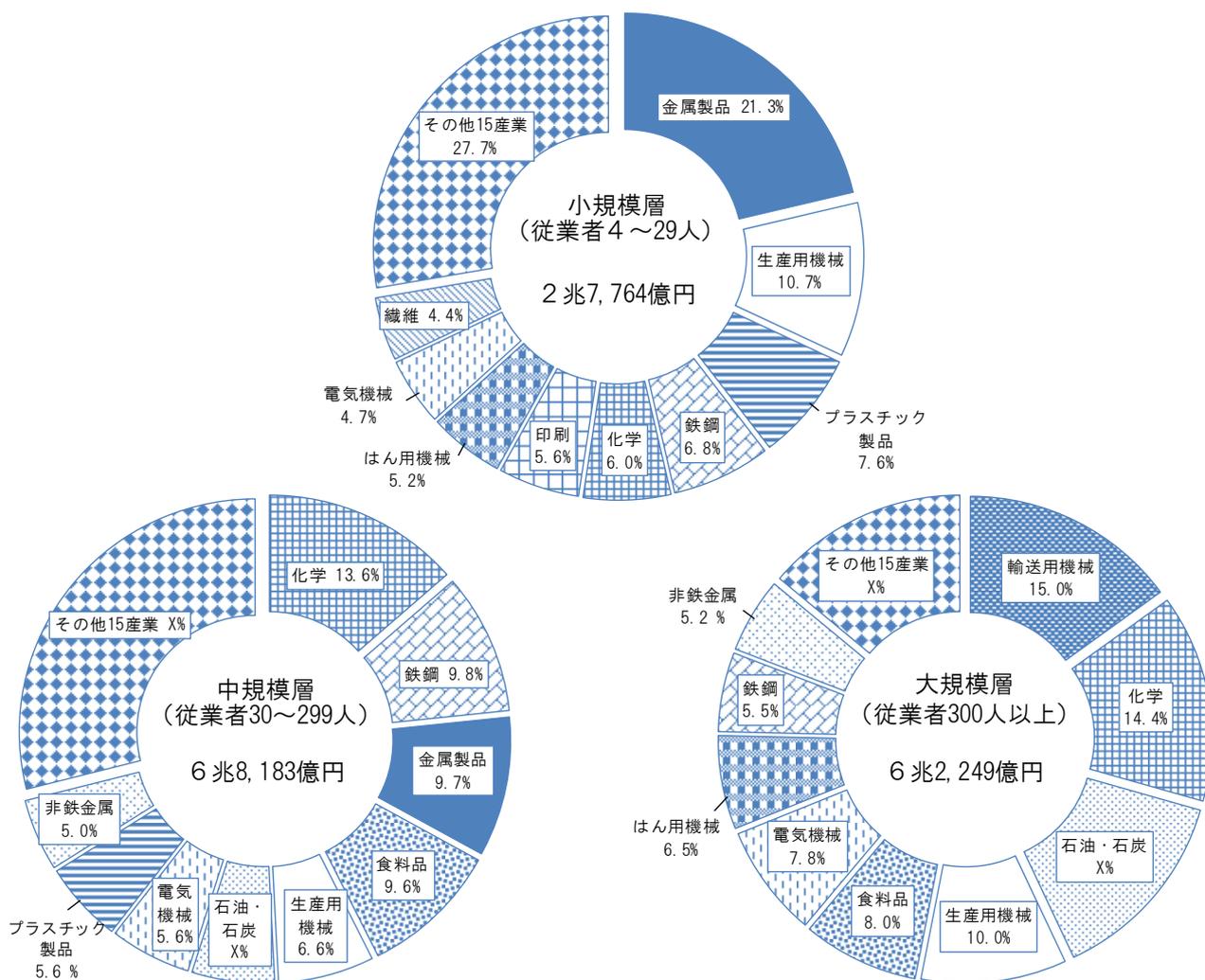
### 〔大規模層〕

産業別構成比では、輸送用機械（9,350億円、構成比15.0%）が最も高く、次いで化学（8,956億円、同14.4%）、石油・石炭の順となっています。

産業3類型別構成比では、加工組立型産業（2兆8,272億円、同45.4%）、基礎素材型産業（2兆7,984億円、同45.0%）、生活関連・その他型産業（5,993億円、同9.6%）の順となっています。

製造品出荷額等の前回増減比較では、509億円増（前回比+0.8%）となっています。

第20図 製造品出荷額等の規模別産業構成比（従業者4人以上）

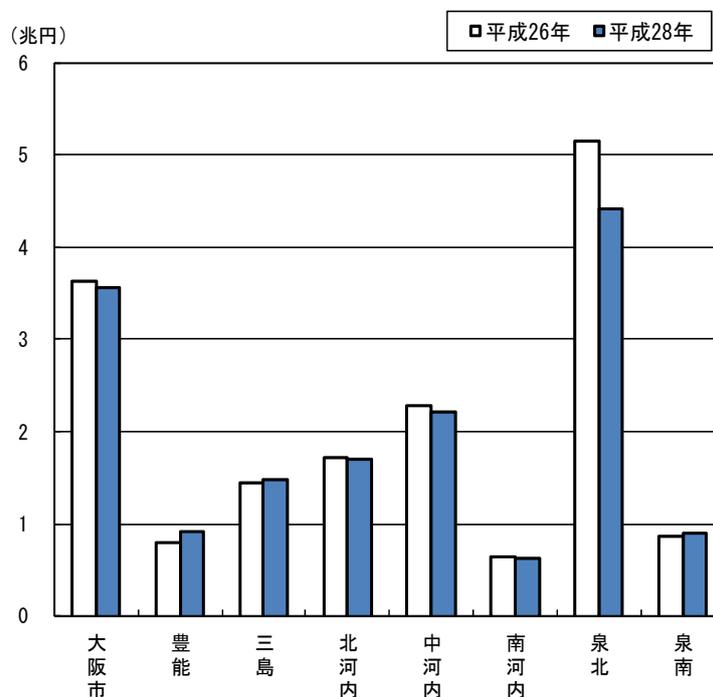


### (3) 地域別状況（第10, 13-1表、第21, 22図）

製造品出荷額等の8地域別の構成比では、泉北地区（4兆4,187億円、構成比27.9%）、大阪市地域（3兆5,578億円、同22.5%）、中河内地区（2兆2,104億円、同14.0%）、北河内地区（1兆7,033億円、同10.8%）、三島地区（1兆4,792億円、同9.4%）、豊能地区（9,233億円、同5.8%）、泉南地区（8,960億円、同5.7%）、南河内地域（6,309億円、同4.0%）の順となっています。

製造品出荷額等の8地域別の前回増減比較では、泉北地区（7,286億円減、前回比▲14.2%）、大阪市地域（770億円減、同▲2.1%）、中河内地区（697億円減、同▲3.1%）、北河内地区（154億円減、▲0.9%）、南河内地域（58億円減、同▲0.9%）の5地域で減少し、豊能地区（1,254億円増、同+15.7%）、泉南地区（332億円増、同+3.8%）、三島地区（285億円増、同+2.0%）の3地域で増加しています。

第21図 地域別製造品出荷額等（従業者4人以上）



製造品出荷額等の5地域ごとの産業別構成比は、次のとおりです。

〔大阪市地域〕

産業別構成比では、化学（6,956億円、構成比19.6%）が最も高く、次いで鉄鋼（3,615億円、同10.2%）、金属製品（3,606億円、同10.1%）の順となっています。

〔北大阪地域〕

産業別構成比では、輸送用機械（5,567億円、構成比23.2%）が最も高く、次いで化学（3,856億円、同16.0%）、食料品（2,820億円、同11.7%）の順となっています。

〔東大阪地域〕

産業別構成比では、生産用機械（6,481億円、構成比16.6%）が最も高く、次いで電気機械（4,536億円、同11.6%）、金属製品（4,267億円、同10.9%）の順となっています。

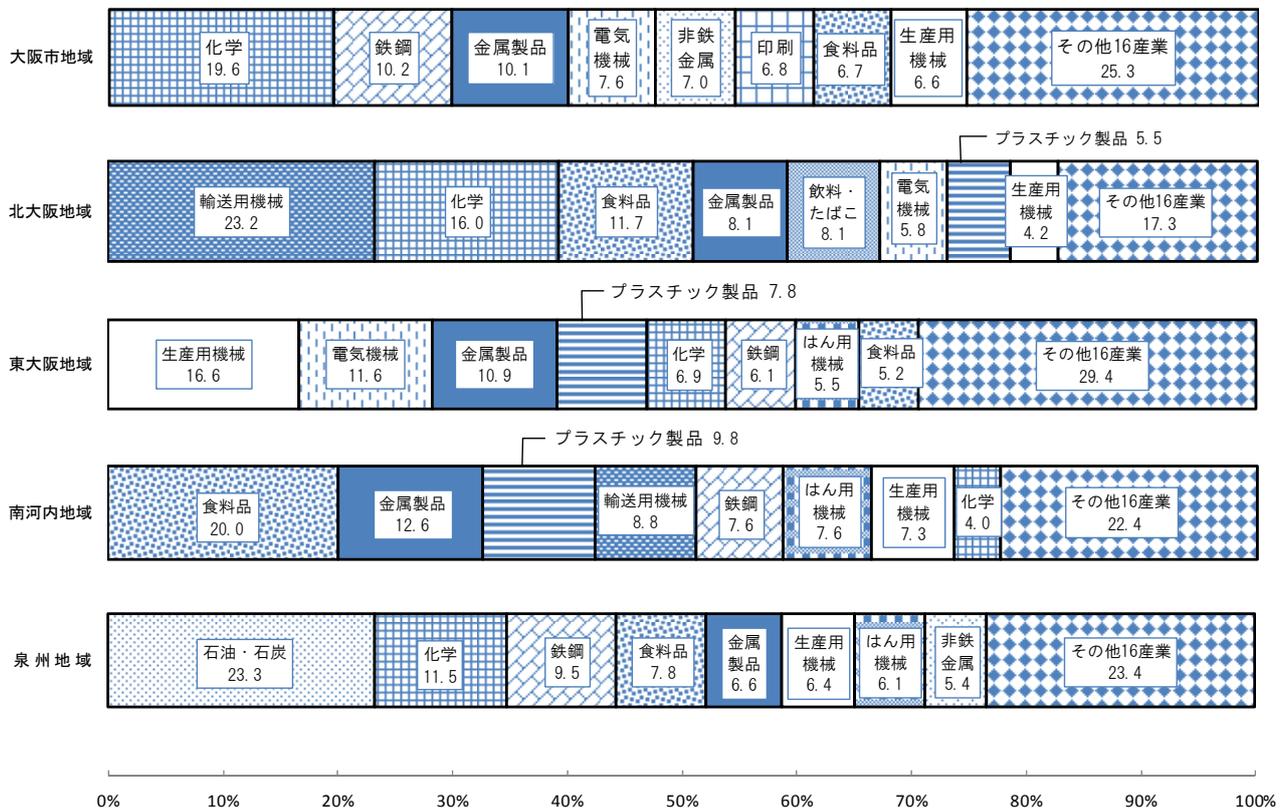
〔南河内地域〕

産業別構成比では、食料品（1,259億円、構成比20.0%）が最も高く、次いで金属製品（793億円、同12.6%）、プラスチック製品（620億円、同9.8%）の順となっています。

〔泉州地域〕

産業別構成比では、石油・石炭（1兆2,374億円、構成比23.3%）が最も高く、次いで化学（6,105億円、同11.5%）、鉄鋼（5,028億円、同9.5%）の順となっています。

第22図 製造品出荷額等の地域別産業構成比（従業者4人以上）



## 5. 付加価値額（従業者30人以上の事業所）

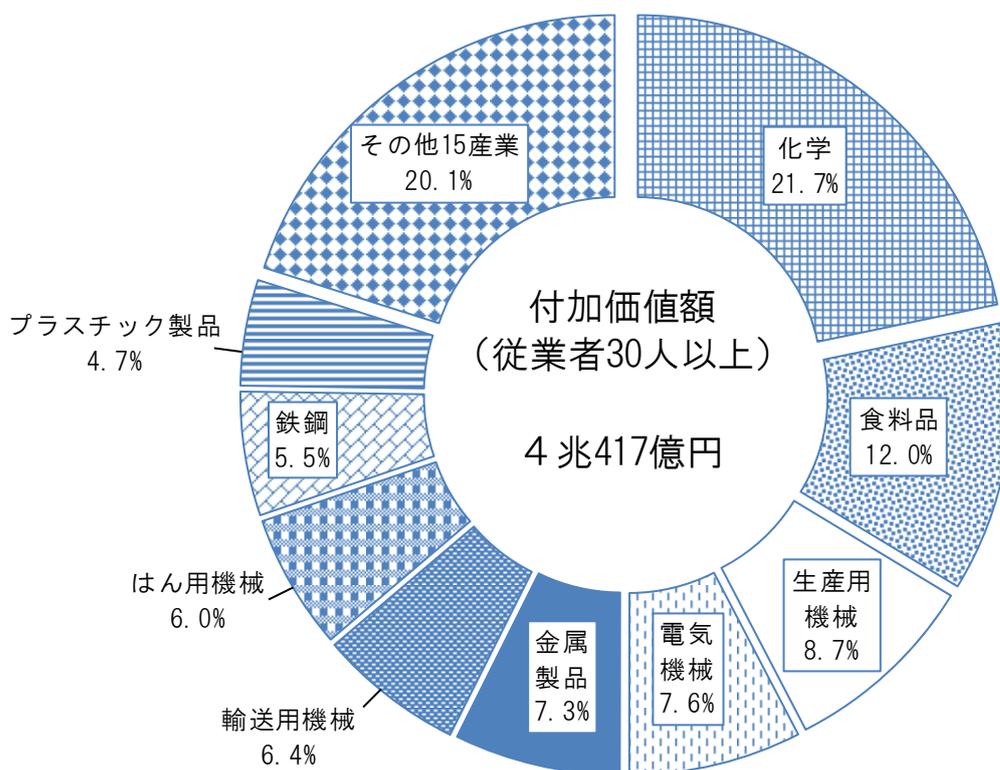
付加価値額は4兆417億円で、前回に比べ148億円増加（+0.4%）

### （1）産業別状況（第2表、第23、24図）

付加価値額の産業別の構成比では、化学（8,765億円、構成比21.7%）が最も高く、次いで食料品（4,864億円、同12.0%）、生産用機械（3,521億円、同8.7%）の順となっています。

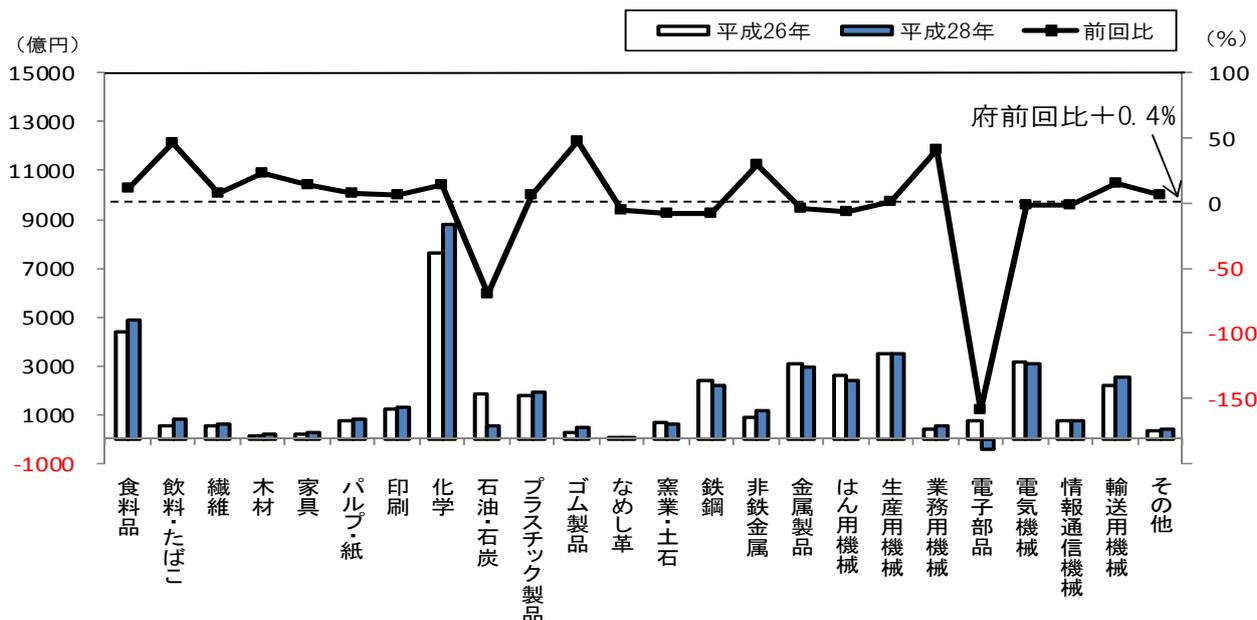
付加価値額の産業別の前回増減比較では、化学（1,104億円増、前回比+14.4%）、食料品（478億円増、同+10.9%）、輸送用機械（351億円増、同+15.8%）など24産業のうち15産業で増加し、石油・石炭（1,304億円減、同▲69.4%）、電子部品（1,153億円減、同▲158.5%）、鉄鋼（193億円減、同▲8.0%）など9産業で減少しています。

第23図 付加価値額の産業別構成比（従業者30人以上）



付加価値額の産業3類型別構成比では、基礎素材型産業（1兆9,684億円、構成比48.7%）、加工組立型産業（1兆2,448億円、同30.8%）、生活関連・その他型産業（8,286億円、同20.5%）の順となっています。

第24図 付加価値額の産業別前回比（従業員30人以上）



(2) 従業員規模別状況（第3表）

付加価値額の従業員規模別の構成比では、中規模層（2兆3,007億円、構成比56.9%）、大規模層（1兆7,410億円、同43.1%）の順となっています。

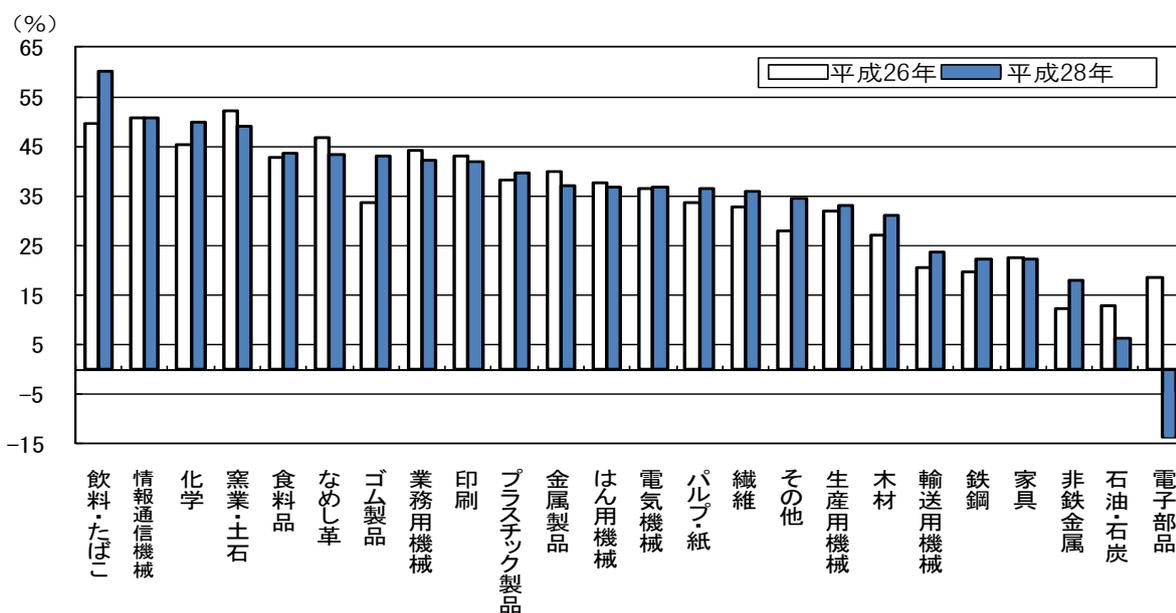
付加価値額の従業員規模別の前回増減比較では、中規模層（1,078億円増、前回比+4.9%）で増加し、大規模層（930億円減、同▲5.1%）で減少しています。

(3) 付加価値率（第2表, 第25図）

付加価値率は32.8%となり、前回に比べ1.9ポイント上昇しています。

産業別では、飲料・たばこ（60.0%）が最も高く、次いで情報通信機械（50.8%）、化学（49.8%）の順となっています。また、電子部品（▲13.5%）が最も低く、次いで石油・石炭（6.3%）、非鉄金属（17.9%）の順となっています。

第25図 産業別の付加価値率（従業員30人以上）



## 6. 現金給与総額

常用労働者に支払われた1年間の現金給与総額は2兆13億円で、  
前回に比べ244億円増加（+1.2%）

雇用者等1人当たりの現金給与額（従業者30人以上）は495万円で、  
前回に比べ14万円増加（+3.0%）

※ 「常用労働者」「雇用者等」の定義については、「利用上の注意」をご確認ください。

### （1）産業別状況（第2, 8表、第26図）

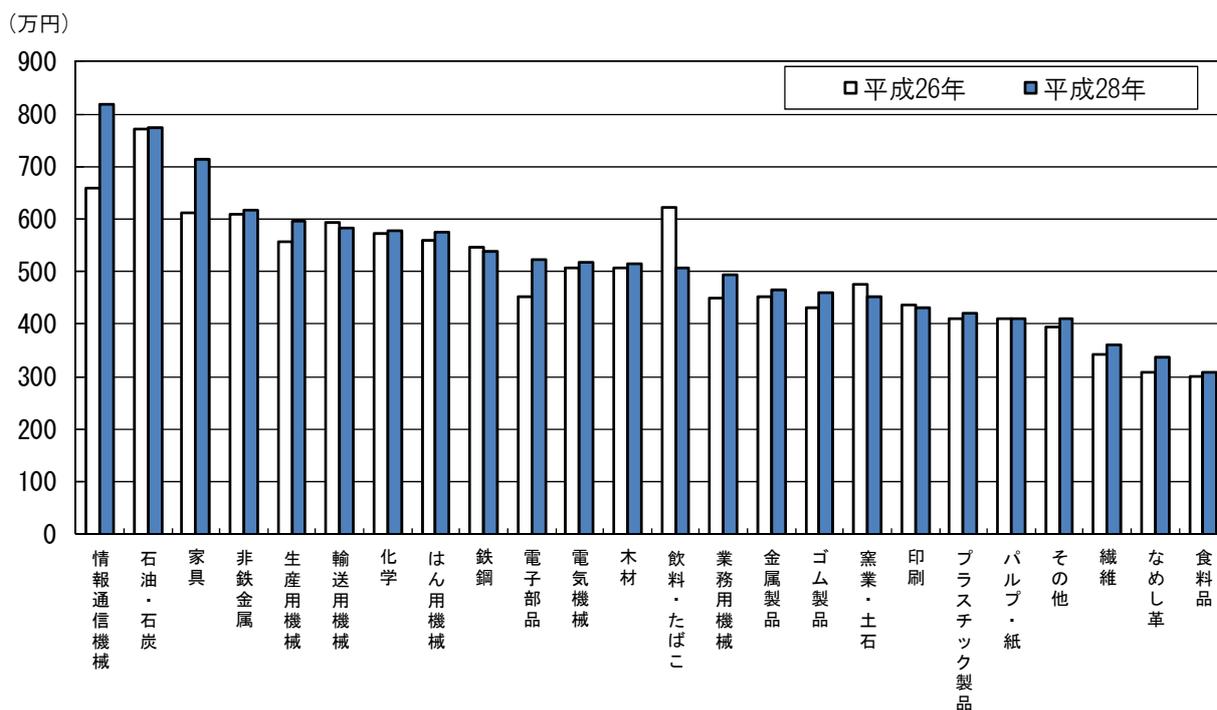
現金給与総額の産業別構成比では、金属製品（2,580億円、構成比12.9%）が最も高く、次いで生産用機械（2,404億円、同12.0%）、化学（1,695億円、同8.5%）の順となっています。

現金給与総額の産業別の前回増減比較では、生産用機械（155億円増、前回比+6.9%）、家具（116億円増、同+24.7%）、プラスチック製品（66億円増、同+5.9%）など24産業のうち11産業で増加し、はん用機械（85億円減、同▲5.7%）、化学（58億円減、同▲3.3%）、電気機械（40億円減、同▲3.0%）など13産業で減少しています。

雇用者等1人当たりの現金給与額は、産業別では情報通信機械（818万円）が最も多く、次いで石油・石炭（775万円）、家具（714万円）の順となっています。また、食料品（308万円）が最も少なく、次いでなめし革（336万円）、繊維（361万円）の順となっています。

雇用者等1人当たりの現金給与額（従業者30人以上）の前回増減比較では、情報通信機械（158万円増、前回比+23.9%）、家具（101万円増、同+16.4%）、電子部品（71万円増、同+15.7%）など24産業のうち19産業で増加し、飲料・たばこ（114万円減、同▲18.3%）、窯業・土石（23万円減、同▲4.8%）、輸送用機械（10万円減、同▲1.7%）など5産業で減少しています。

第26図 雇用者等1人当たりの現金給与額（従業者30人以上）



(2) 従業者規模別状況（従業者30人以上）（第8表）

雇用者等1人当たりの現金給与額は、大規模層で598万円、中規模層で443万円となっています。

雇用者等1人当たりの現金給与額の従業者規模別の前回増減比較では、大規模層（17万円増、前回比+3.0%）、中規模層（13万円増、同+3.1%）の両方で増加しています。

## 7. 原材料使用額等

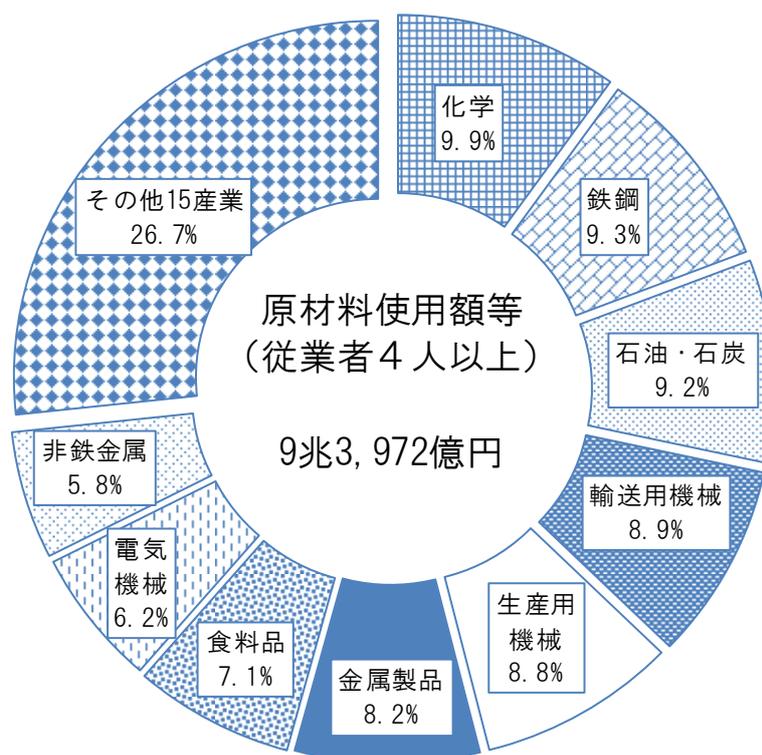
原材料使用額等は9兆3,972億円で、前回に比べ9,409億円減少（▲9.1%）

### （1）産業別状況（第2表、第27図）

原材料使用額等の産業別構成比では、化学（9,289億円、構成比9.9%）が最も高く、次いで鉄鋼（8,757億円、同9.3%）、石油・石炭（8,610億円、同9.2%）の順となっています。

原材料使用額等の産業別の前回増減比較では、石油・石炭（4,250億円減、前回比▲33.0%）、鉄鋼（2,743億円減、同▲23.9%）、非鉄金属（1,100億円減、同▲16.8%）など24産業のうち18産業で減少し、電子部品（318億円増、同+10.8%）、食料品（293億円増、同+4.6%）、業務用機械（217億円増、同+29.7%）など6産業で増加しています。

第27図 原材料使用額等の産業別構成比（従業員4人以上）

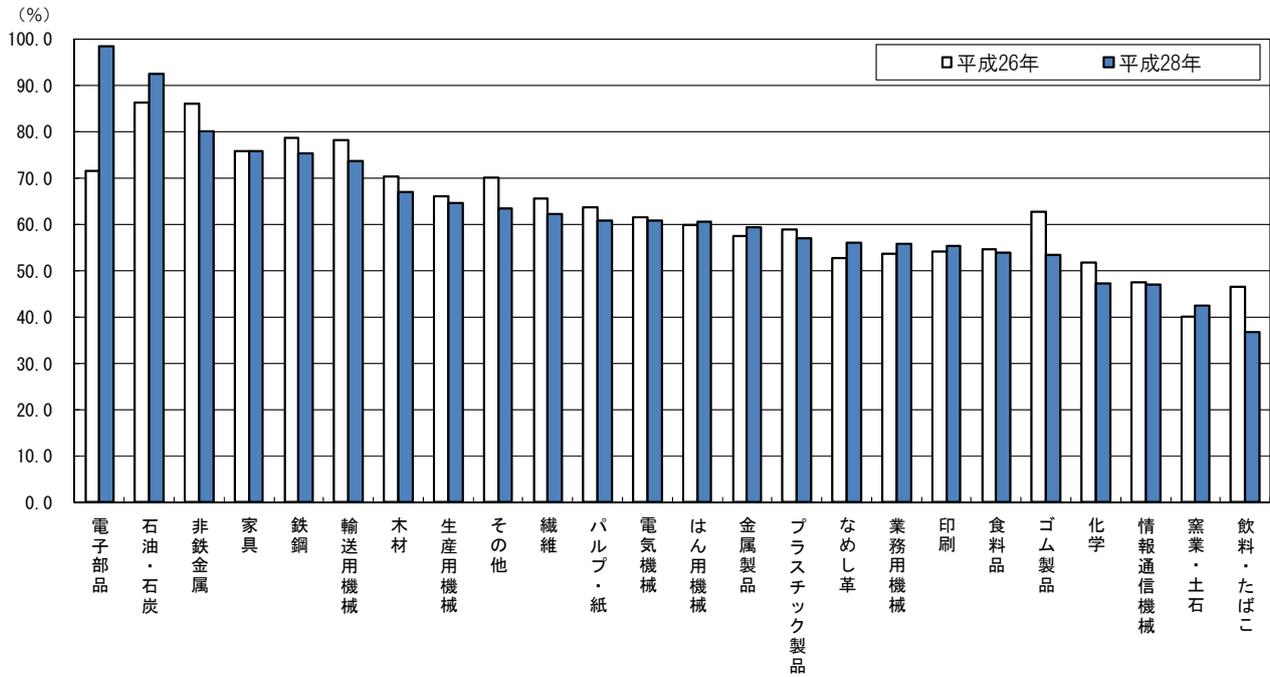


(2) 原材料率（従業者30人以上）（第2表、第28図）

原材料率は64.2%となり、前回と比べ2.5ポイント減少しています。

産業別では、電子部品（98.5%）が最も高く、次いで石油・石炭（92.4%）、非鉄金属（80.1%）の順となっています。また、飲料・たばこ（36.7%）が最も低く、次いで窯業・土石（42.5%）、情報通信機械（46.9%）の順となっています。

第28図 産業別の原材料率（従業者30人以上）



## 8. 生産額及び在庫額（従業者30人以上の事業所）

生産額は12兆2,430億円で、前回に比べ6,679億円減少（▲5.2%）

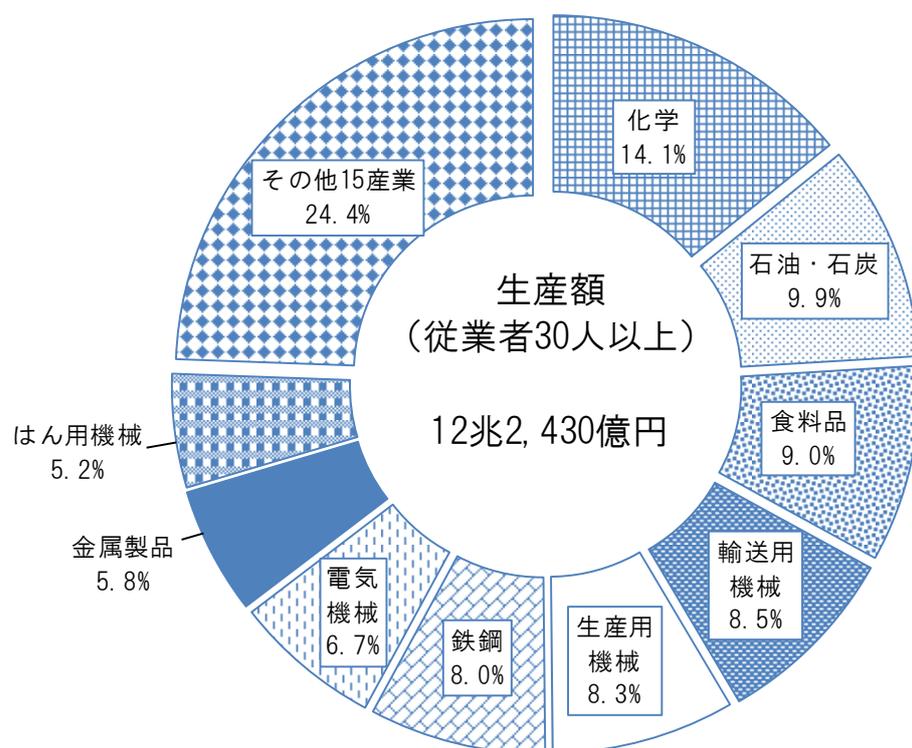
製造品等年末在庫額（製造品及び半製品・仕掛品の年末在庫額）は9,152億円で、前回年末在庫額に比べ306億円減少（▲3.2%）

### （1）生産額（第2表、第29,30図）

生産額の産業別構成比では、化学（1兆7,218億円、構成比14.1%）が最も高く、次いで石油・石炭（1兆2,119億円、同9.9%）、食料品（1兆981億円、同9.0%）の順となっています。

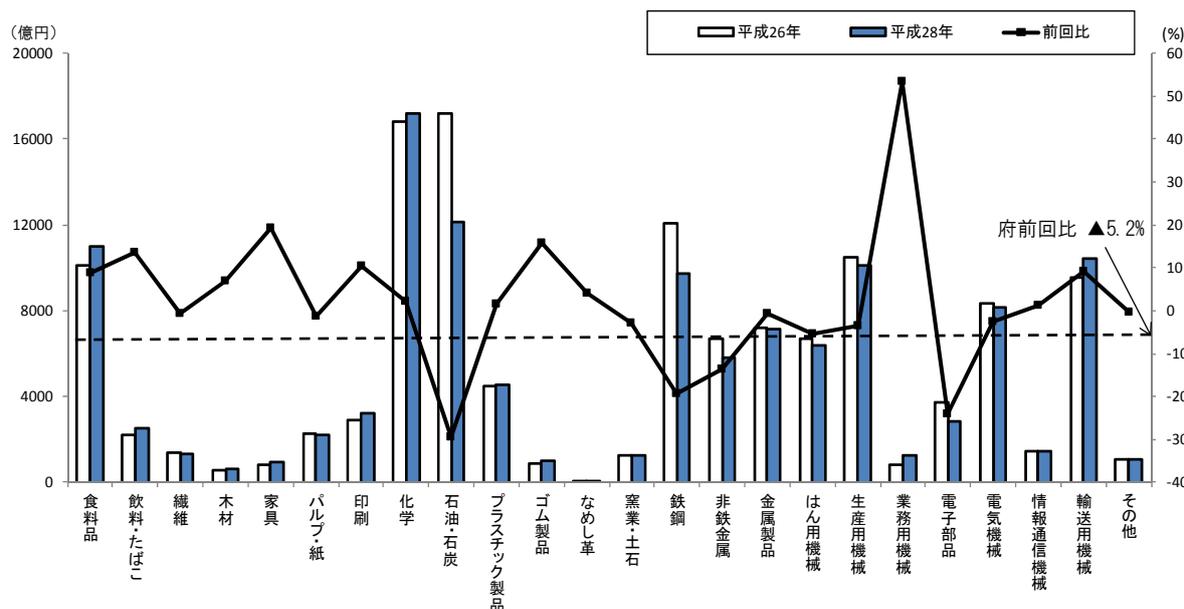
生産額の産業別の前回増減比較では、石油・石炭（5,042億円減、同▲29.4%）、鉄鋼（2,340億円減、同▲19.4%）、非鉄金属（913億円減、同▲13.6%）など24産業のうち12産業で減少し、食料品（888億円増、前回比+8.8%）、輸送用機械（864億円増、同+9.1%）、業務用機械（428億円増、同+53.2%）など12産業で増加しています。

第29図 生産額の産業別構成比（従業者30人以上）



生産額の産業3類型別構成比では、基礎素材型産業（6兆1,719億円、構成比50.4%）、加工組立型産業（4兆560億円、同33.1%）、生活関連・その他型産業（2兆151億円、同16.5%）の順となっています。

第30図 生産額の産業別前回比（従業者30人以上）



(2) 在庫額（第2表）

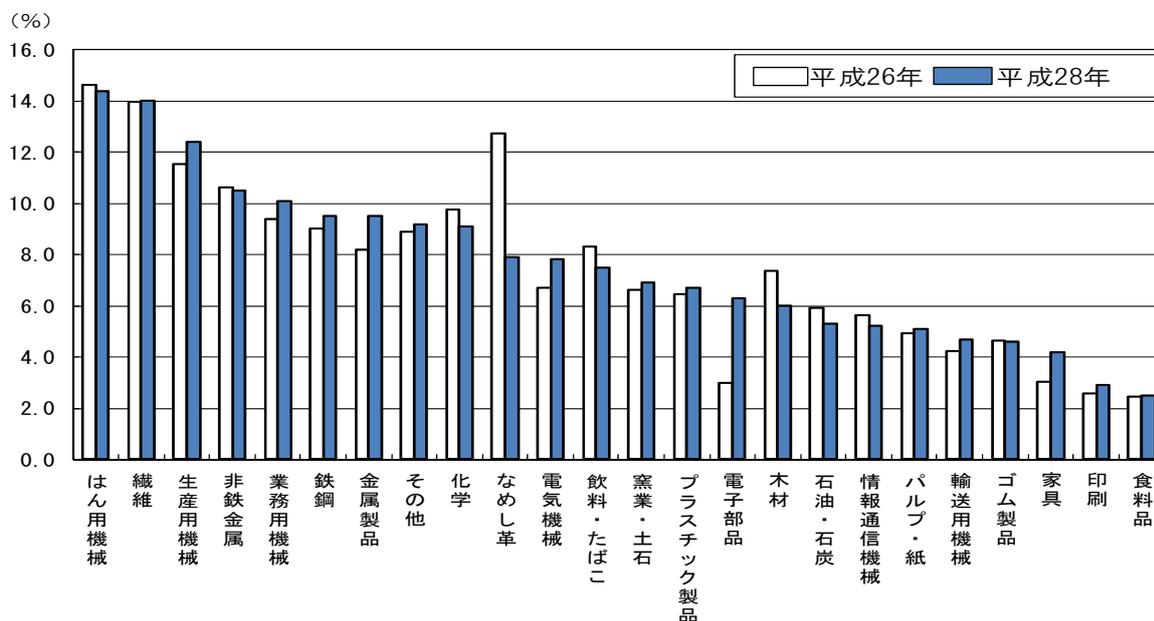
製造品等年末在庫額の産業別の前回増減比較では、石油・石炭（383億円減、前回比▲45.0%）、鉄鋼（165億円減、同▲15.3%）、非鉄金属（110億円減、同▲15.4%）など24産業のうち9産業で減少し、輸送用機械（85億円増、同+21.5%）、金属製品（81億円増、同+14.1%）、電気機械（79億円増、同+14.4%）など15産業で増加しています。

(3) 在庫率（第2表、第31図）

在庫率は7.9%となり、前回と比べ0.2ポイント上昇しています。

産業別では、はん用機械（14.4%）が最も高く、次いで繊維（14.0%）、生産用機械（12.4%）の順となっています。また、食料品（2.5%）が最も低く、次いで印刷（2.9%）、家具（4.2%）の順となっています。

第31図 産業別の在庫率（従業者30人以上）

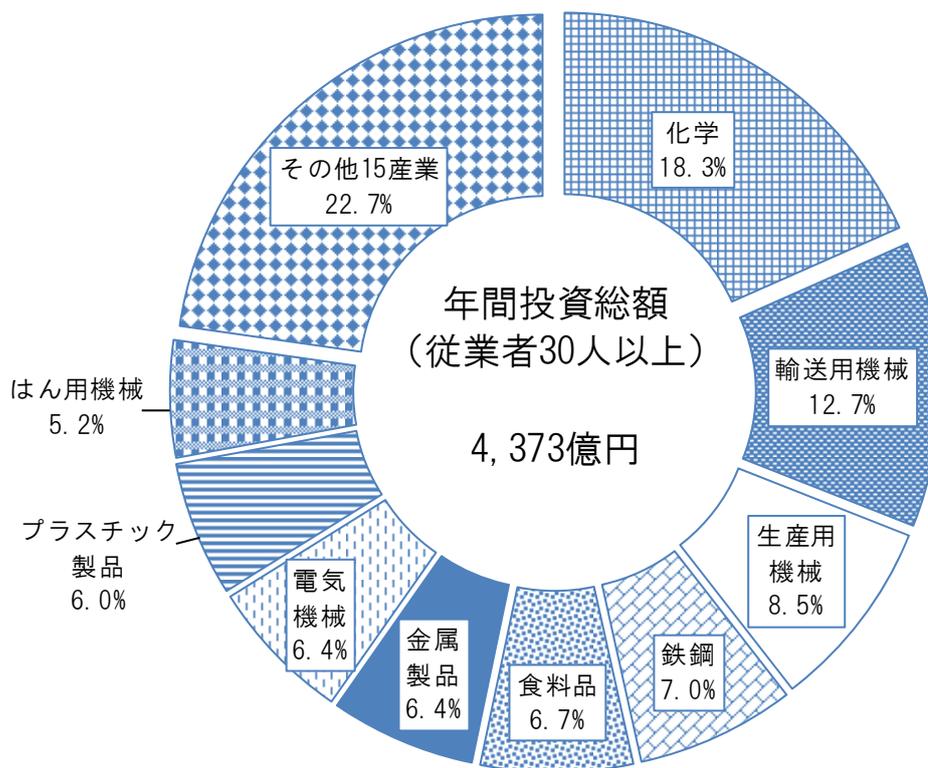


## 9. 年間投資総額〔有形固定資産〕（従業員30人以上の事業所）（第2表、第32、33図）

有形固定資産の年間投資総額は4,373億円で、  
前回に比べ603億円増加（+16.0%）

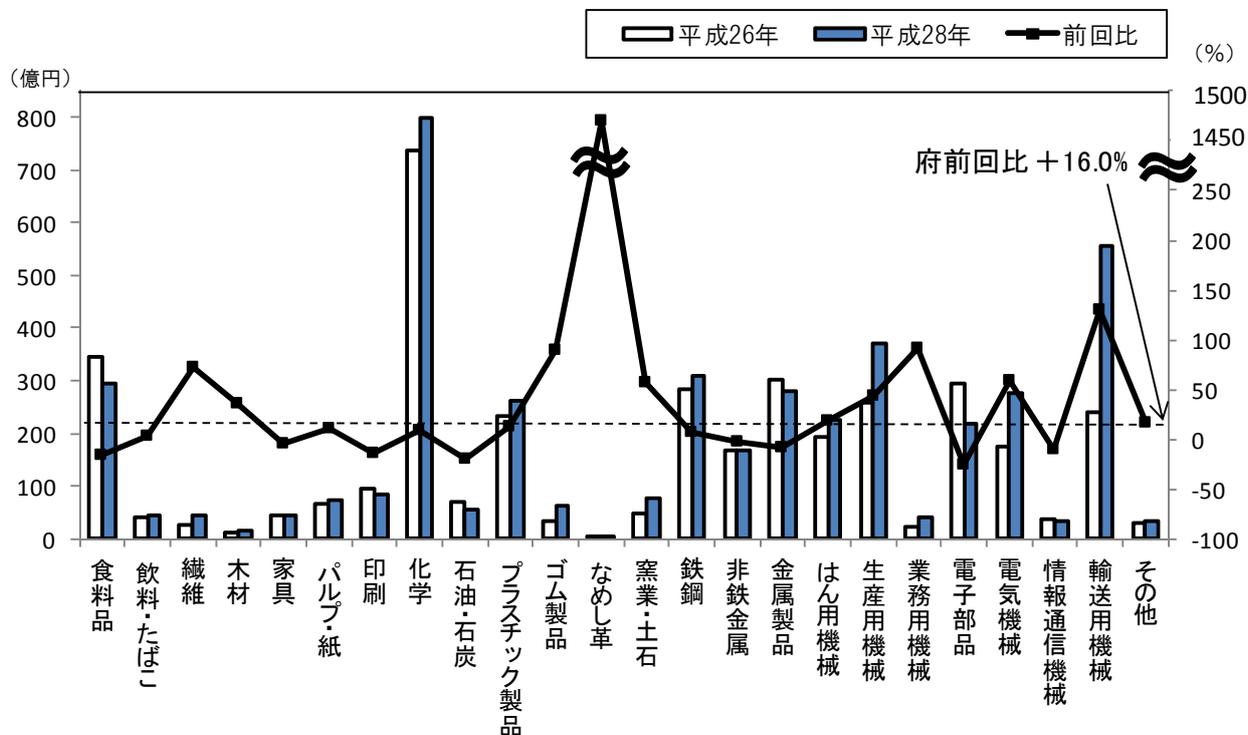
年間投資総額の産業別構成比では、化学（800億円、構成比18.3%）が最も高く、次いで輸送用機械（555億円、同12.7%）、生産用機械（371億円、同8.5%）の順となっています。

第32図 年間投資総額の産業別構成比（従業員30人以上）



年間投資総額の前回増減比較では、輸送用機械（313億円増、前回比+129.6%）、生産用機械（112億円増、同+43.3%）、電気機械（102億円増、同+58.1%）など24産業のうち16産業で増加し、電子部品（76億円減、同▲25.8%）、食料品（53億円減、同▲15.3%）、金属製品（23億円減、同▲7.6%）など8産業で減少しています。

第33図 年間投資総額の産業別前回比（従業者30人以上）



## 10. 工業用地及び工業用水（従業者30人以上の事業所）

事業所敷地面積は3,928万1,088㎡で、前回に比べ53万2,427㎡減少（▲1.3%）

1日当たりの用水総使用量は、50万7,991㎥（回収水除く※）

※ 平成29年調査より、調査項目から「回収水」が削除されました。

### （1）工業用地（第5-2, 13-2表、第34図）

#### ① 産業別の状況

事業所敷地面積の産業別構成比では、化学（648万8,831㎡、構成比16.5%）が最も高く、次いで鉄鋼（616万6,402㎡、同15.7%）、金属製品（336万3,266㎡、同8.6%）の順となっています。

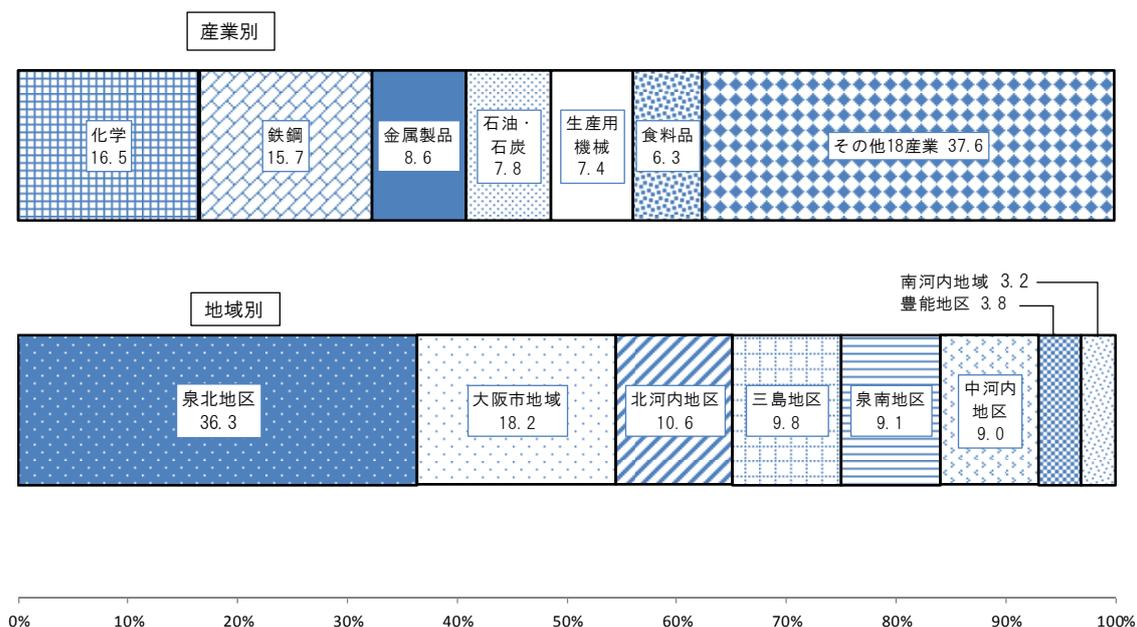
事業所敷地面積の産業別の前回増減比較では、鉄鋼（28万655㎡減、前回比▲4.4%）、金属製品（25万4,033㎡減、同▲7.0%）、はん用機械（11万4,222㎡減、同▲6.1%）など24産業のうち9産業で減少し、プラスチック製品（15万8,156㎡増、同+10.4%）、非鉄金属（4万8,999㎡増、同+3.8%）、生産用機械（4万5,993㎡増、同+1.6%）など15産業で増加しています。

#### ② 地域別の状況

事業所敷地面積の8地域別の構成比では、泉北地区（1,426万4,036㎡、構成比36.3%）、大阪市地域（715万3,997㎡、同18.2%）、北河内地区（417万464㎡、同10.6%）、三島地区（384万3,048㎡、同9.8%）、泉南地区（357万3,972㎡、同9.1%）、中河内地区（354万6,930㎡、同9.0%）、豊能地区（148万567㎡、同3.8%）、南河内地域（124万8,074㎡、同3.2%）の順となっています。

事業所敷地面積の市町村別の構成比では、堺市（995万1,740㎡、構成比25.3%）が最も高く、次いで大阪市（715万3,997㎡、同18.2%）、高石市（316万2,218㎡、同8.1%）の順となっています。

第34図 事業所敷地面積の産業別・地域別構成比（従業者30人以上）  
 （事業所敷地面積 3,928万1,088㎡）



### ③ 1事業所当たりの事業所敷地面積

1事業所当たりの事業所敷地面積の産業別面積は、石油・石炭（34万833㎡）が最も大きく、次いで飲料・たばこ（4万8,448㎡）、鉄鋼（4万6,018㎡）の順となっています。

1事業所当たりの事業所敷地面積の府平均は1万4,565㎡で、前回増減比較でみると291㎡減、前回比▲2.0%となっています。

### ④ 事業所敷地面積1,000㎡当たりの生産額

事業所敷地面積1,000㎡当たりの生産額は、3億1,168万円となっています。

事業所敷地面積1,000㎡当たりの産業別の生産額は、情報通信機械（7億690万円）が最も高く、次いで電子部品（5億9,703万円）、印刷（5億6,932万円）の順となっています。

(2) 工業用水 (第5-1, 5-2, 10, 13-2表、第35, 36図)

① 産業別の状況

1日当たりの用水総使用量の産業別構成比では、化学(13万3,814m<sup>3</sup>、構成比26.3%)が最も高く、次いで石油・石炭(5万7,178m<sup>3</sup>、同11.3%)、食料品(5万3,594m<sup>3</sup>、同10.6%)の順となっています。

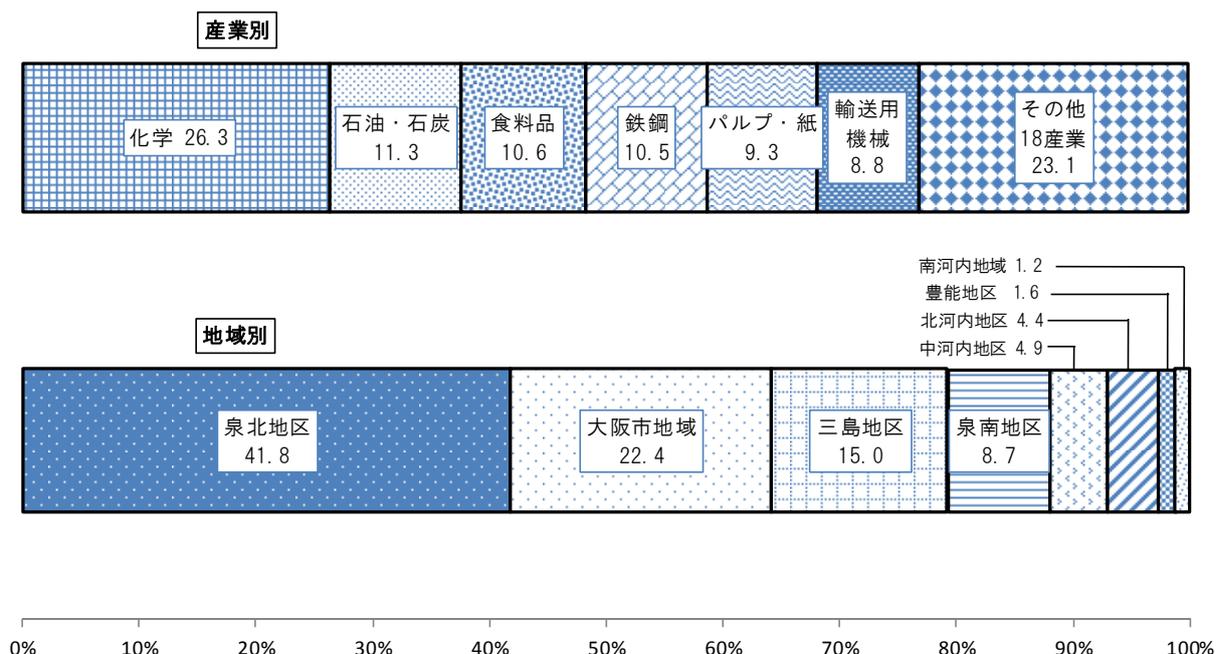
② 地域別の状況

1日当たりの用水総使用量の8地域別の構成比では、泉北地区(21万2,129m<sup>3</sup>、構成比41.8%)、大阪市地域(11万3,987m<sup>3</sup>、同22.4%)、三島地区(7万6,402m<sup>3</sup>、同15.0%)、泉南地区(4万4,312m<sup>3</sup>、同8.7%)、中河内地区(2万4,740m<sup>3</sup>、同4.9%)、北河内地区(2万2,180m<sup>3</sup>、同4.4%)、豊能地区(7,975m<sup>3</sup>、同1.6%)、南河内地域(6,266m<sup>3</sup>、同1.2%)の順となっています。

5地域別の1日当たりの用水総使用量の産業別構成比では、大阪市地域の輸送用機械(3万9,668m<sup>3</sup>、構成比34.8%)、北大阪地域のパルプ・紙(2万2,625m<sup>3</sup>、同26.8%)、東大阪地域の化学(9,864m<sup>3</sup>、同21.0%)、南河内地域の食料品(2,515m<sup>3</sup>、同40.1%)、泉州地域の化学(9万2,823m<sup>3</sup>、同36.2%)がそれぞれの地域で第1位の割合を占めています。

1日当たりの用水総使用量の市町村別の構成比では、大阪市(11万3,987m<sup>3</sup>、構成比22.4%)が最も高く、次いで堺市(11万3,589m<sup>3</sup>、同22.4%)、高石市(8万5,762m<sup>3</sup>、同16.9%)の順となっています。

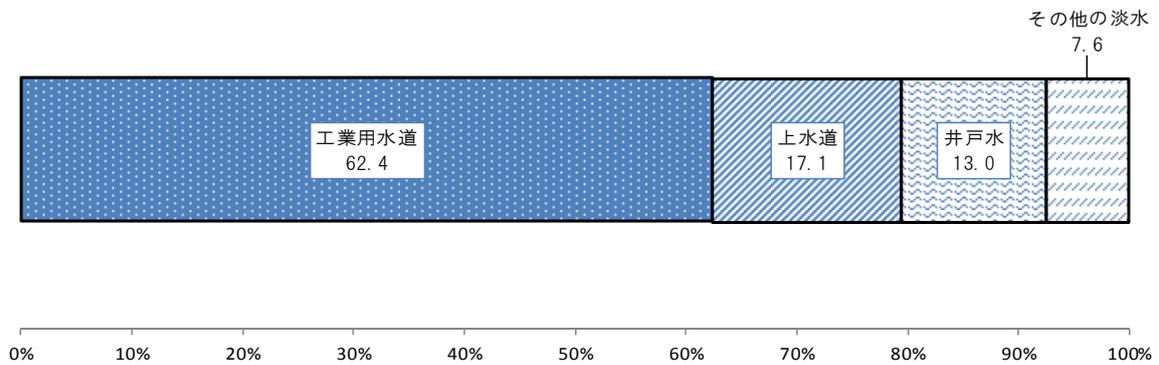
第35図 1日当たり用水総使用量の産業別・地域別構成比(従業者30人以上)  
(1日当たり用水総使用量 50万7,991m<sup>3</sup>)



### ③ 水源別使用量の状況

1日当たりの用水総使用量の水源別構成比では、工業用水道（31万6,749m<sup>3</sup>、構成比62.4%）、上水道（8万6,636m<sup>3</sup>、同17.1%）、井戸水（6万6,239m<sup>3</sup>、同13.0%）、その他の淡水（3万8,367m<sup>3</sup>、同7.6%）の順となっています。

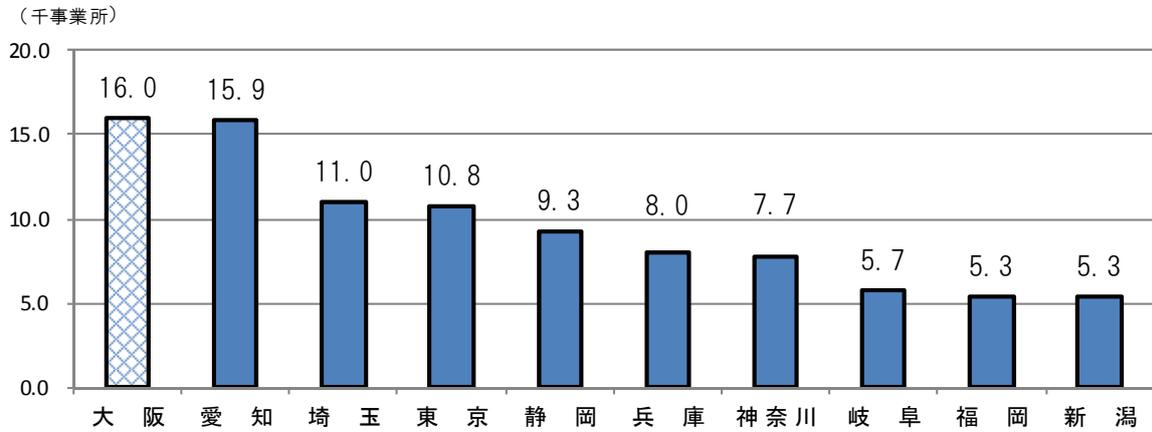
第36図 1日当たり用水総使用量の水源別構成比（従業者30人以上）  
（1日当たり用水総使用量 50万7,991m<sup>3</sup>）



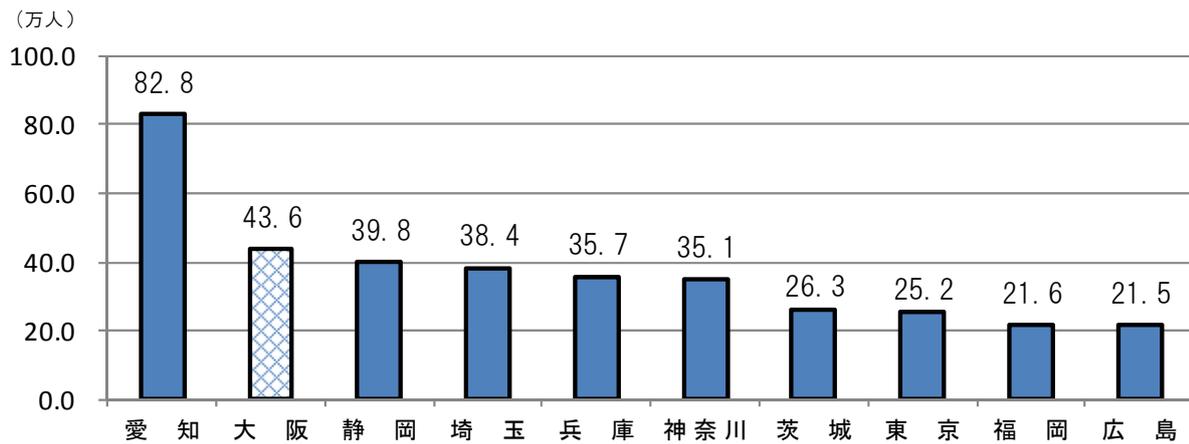
## 11. 参考 大阪府の全国における位置

### (1) 都道府県別順位 (第9表、第37, 38, 39図)

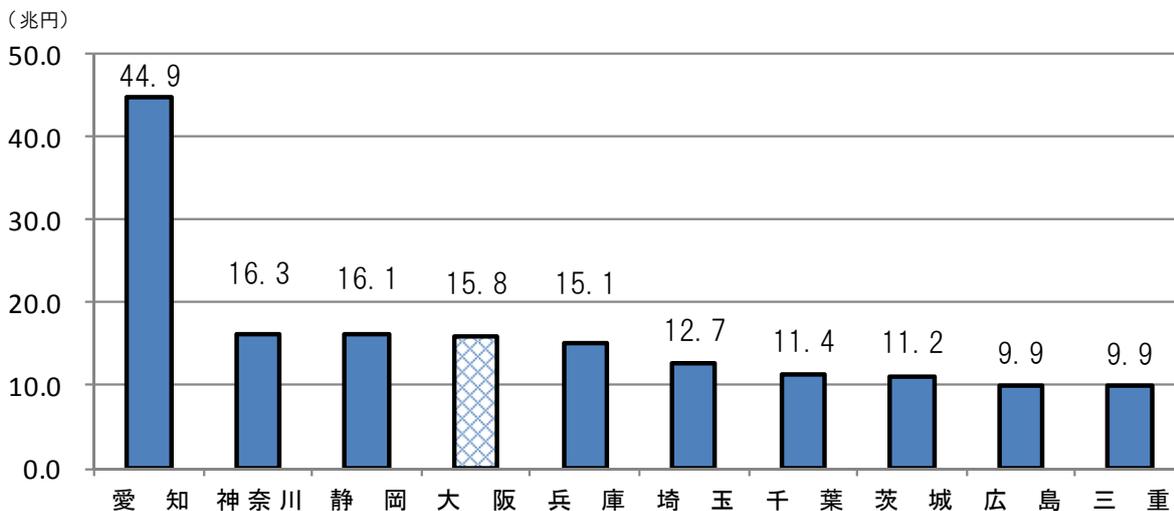
第37図 上位10都道府県事業所数 (従業者4人以上)



第38図 上位10都道府県従業者数 (従業者4人以上)



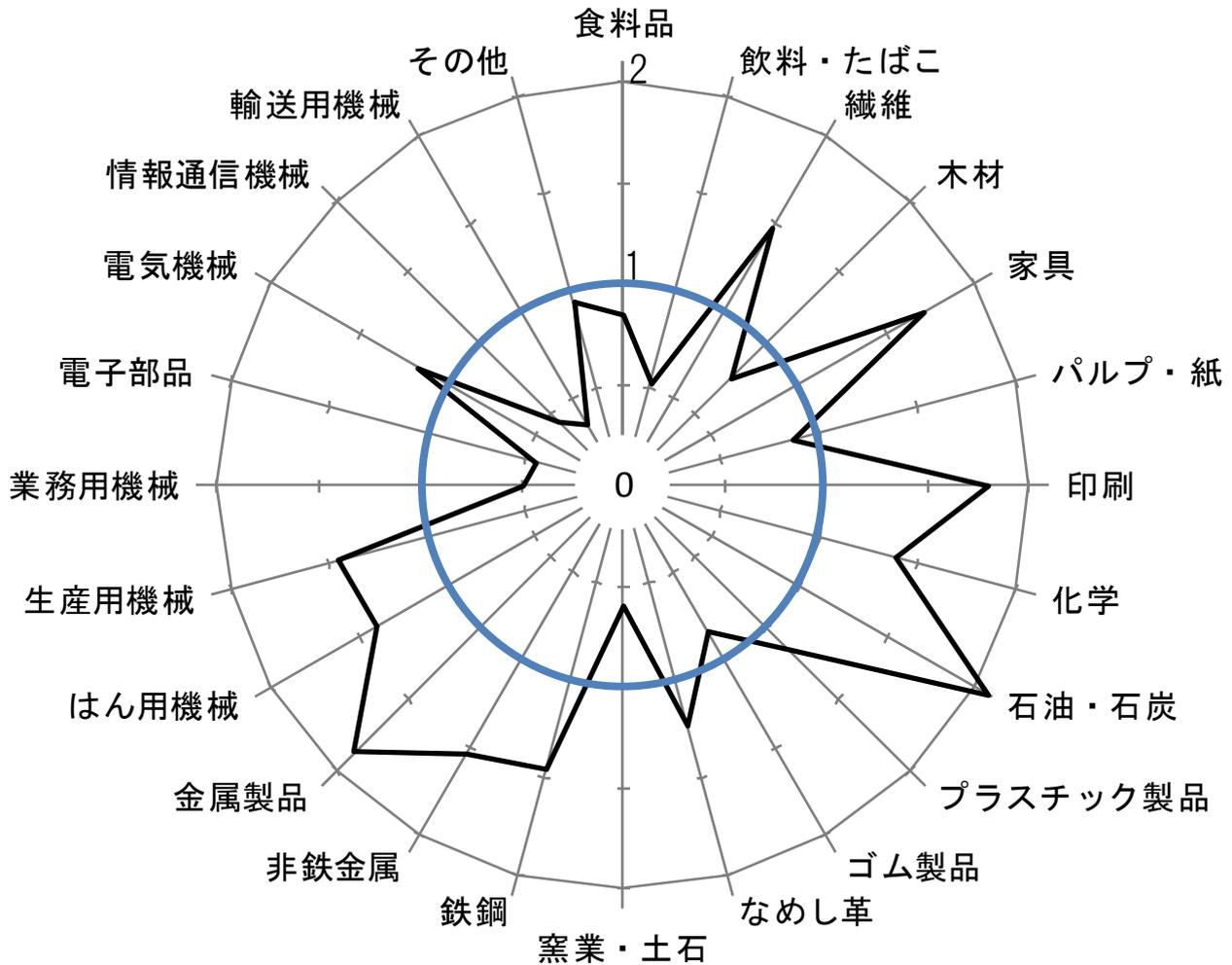
第39図 上位10都道府県製造品出荷額等 (従業者4人以上)



(2) 製造品出荷額等の特化係数※でみる大阪府の産業別特徴 (第40図)

大阪府の産業別特徴を製造品出荷額等の特化係数で見ると、石油・石炭が2.1と最も高く、次いで金属製品が1.9、印刷が1.8の順となっています。

第40図 産業中分類別特化係数 (製造品出荷額等) (従業者4人以上)



※ 平成29 (2017) 年工業統計表 産業別統計表の平成31年2月25日訂正内容を反映したものです。

※ 特化係数について

特化係数とは、産業の業種構成などにおいて、その構成比を全国の構成比と比較したもので、産業構造がどの分野に偏っているかを見ることができます。

特化係数が1に近いほど全国の水準に近く、1を超えると全国の水準より比重が高いことを示します。

参考資料：全国及び大阪府の製造品出荷額等の産業別構成比

産業中分類	全 国		大 阪 府			
	製造品出荷額等 (百万円)	構成比 (%)	製造品出荷額等 (百万円)	構成比 (%)	全国シェア (%)	特化係数
総 数	302,185,204	100.0	15,819,650	100.0	5.2	
09 食 料 品	28,426,447	9.4	1,265,001	8.0	4.5	0.9
10 飲 料 ・ た ば こ	9,773,607	3.2	268,065	1.7	2.7	0.5
11 織 維	3,814,854	1.3	294,172	1.9	7.7	1.5
12 木 材	2,656,165	0.9	104,951	0.7	4.0	0.8
13 家 具	1,964,964	0.7	175,561	1.1	8.9	1.7
14 パ ル プ ・ 紙	7,273,125	2.4	332,090	2.1	4.6	0.9
15 印 刷	5,107,389	1.7	482,068	3.0	9.4	1.8
16 化 学	27,249,576	9.0	1,985,298	12.5	7.3	1.4
17 石 油 ・ 石 炭	11,580,381	3.8	1,261,721	8.0	10.9	2.1
18 プ ラ ス チ ッ ク 製 品	11,764,478	3.9	706,335	4.5	6.0	1.1
19 ゴ ム 製 品	3,113,143	1.0	137,160	0.9	4.4	0.8
20 な め し 革	346,328	0.1	22,304	0.1	6.4	1.2
21 窯 業 ・ 土 石	7,137,322	2.4	224,549	1.4	3.1	0.6
22 鉄 鋼	15,669,288	5.2	1,198,200	7.6	7.6	1.5
23 非 鉄 金 属	8,889,207	2.9	717,552	4.5	8.1	1.5
24 金 属 製 品	14,398,614	4.8	1,413,680	8.9	9.8	1.9
25 は ん 用 機 械	11,124,756	3.7	813,876	5.1	7.3	1.4
26 生 産 用 機 械	18,106,818	6.0	1,371,608	8.7	7.6	1.4
27 業 務 用 機 械	7,129,504	2.4	182,859	1.2	2.6	0.5
28 電 子 部 品	14,531,555	4.8	336,567	2.1	2.3	0.4
29 電 気 機 械	16,388,349	5.4	998,611	6.3	6.1	1.2
30 情 報 通 信 機 械	6,754,917	2.2	157,362	1.0	2.3	0.4
31 輸 送 用 機 械	65,140,850	21.6	1,180,079	7.5	1.8	0.3
32 そ の 他	3,843,568	1.3	189,981	1.2	4.9	0.9

資料 平成29(2017)年工業統計表 産業別統計表データ

平成30年(2018年)8月10日公表

平成31年(2019年)2月25日訂正